

報告第1号 令和5年度事業報告

【概要】

令和5年度は、我が国が直面する各種の問題に対し、事業活動を通して社会に貢献することを目的として、会員とのネットワークを活かしながら、専門分野における国の政策支援を積極的に行い、関係団体と連携して業界の健全な発展と、環境保全及びエネルギー消費の最適化、防災・減災、安全性、利便性、快適性を促進させ、以って国民生活の向上と安心して暮らせる社会の実現やSDGs「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」に貢献することを使命として掲げるとともに、

1. 専門分野の職能団体として、環境設備の政策を支援し、法の円滑な施行に寄与する。
2. 関係団体と連携し、働く環境と待遇の改善を図り、担い手の雇用と育成と共に健全な発展を促す。
3. 高い専門性と品質の提供により業務上の責任を果たす組織を支援し、自律的監督体制を構築する。

という運営方針のもと、必要な事業活動を実施した。

特に、令和元年5月17日公布(令和3年4月1日本格施行)の「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律」(改正建築物省エネ法)の円滑な施行等に協力することを目的とした国土交通省・国庫補助事業である建築物省エネアシストセンター事業の継続的な推進及び改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に関する連絡会議、業務報酬基準(国土交通省告示第98号)検討委員会、建築BIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)推進会議、官庁営繕事業における一貫したBIM活用に関する検討会、さらには住宅における温熱環境推進フォーラムへの参加などを通じて、建築設備関連団体とも連携しながら協議を重ね、国の施策に対する情報収集・情報発信に努めた。

国の施策を支える実務団体としての社会的責任を果たし、本会の目的である「設備設計事務所の適正な運営と健全な発展及び依頼主等の利益の保護を図り、公共の福祉の増進に寄与する」ために、次年度も引き続き会員の理解と協力を得ながら活動していく所存である。

【組織】

1. 「運営本部」「総務部」「事業部」「会員部」の4部と「建築物省エネアシストセンター」を設置し、各部は事業の創造と連携及び相互の交流と事業経費の管理及び削減に努めた。
2. 「運営本部」は、本会の運営や国等、関連団体に係る渉外を担い、各部をバックアップし、三役会が統括した。また、運営本部直轄の働き方改革等特別委員会、BIM推進特別委員会を置き、藤井担当副会長、梶原担当副会長がそれぞれ統括した。さらに、設備設計事務所の登録制度を中心に、設備設計の社会的地位向上のための戦略的検討を行なうことを目的とした「事務所登録制度等検討特別委員会」を置き、三役及び各ブロック長において対応した。
3. 「総務部」には、総務事務に係る総務委員会、本会が目指す連合会の自律的監督体制の構築に係る管理委員会、業務に関する事項及び改正品確法に係る業務・品確委員会、会員サービスに係るCPD委員会の4つの委員会を置き、木村担当副会長、菊地担当副会長、梶原担当副会長、南雲担当副会長がそれぞれ統括した。
4. 「事業部」には、収益事業及び懇談会等開催に係る事業委員会、調査研究受託業務、新人教育研修等に係る技術・教育委員会、国際間の設備設計業務及び外国人技術者の情報収集等に係る国際情報委員会、JAFMECプラットフォーム創設に係るデジタル戦略委員会の4つの

- 委員会を置き、村上担当副会長、南雲担当副会長、藤井担当副会長がそれぞれ統括した。
5. 「会員部」には、国土交通省告示第 98 号への対応に係る報酬基準委員会、機関誌発刊及び HP 更新等に係る広報委員会、正会員と賛助会員との交流等に係る賛助会委員会の 3 つの委員会を置き、藤井担当副会長、梶原担当副会長、村上担当副会長、木村担当副会長がそれぞれ統括した。
 6. 「建築物省エネアシストセンター」には「省エネ協議会」を設置し、委員は三役が務め、内田センター長が統括した。
 7. 指導官庁等との連携強化を図るための専務理事を置いた。
 8. 本会の会計事務に係る出納担当の副会長を置いた。

1. 各種事業活動・委員会活動の実施

【運営本部】

本 1. 本会の運営：本会の運営及び事業全般のバックアップ

1.1 本会の運営上の重要事項の検討

1.1.1 令和 5 年度～JAFMEC 活動方針の発信

令和 5 年度のブロック協議会開催にあたり、高木会長において当連合会の活動方針・事業計画等資料を作成し、今期開催された北海道東北(北海道)、関東(群馬県)、東海北信越(三重県)、近畿(滋賀県)、中国四国(山口県)、九州沖縄(佐賀県)の各ブロック協議会で発信した。

(参考資料 P1～参照)

1.2 総会及び理事会の上程議案の検討

1.3 本会の財務状況の管理・確認

出納事務の担当役員を置き、梶原副会長、南雲副会長が統括した。

1.4 激甚指定の自然災害被災地の支援及び管理

1.4.1 令和 6 年能登半島地震災害被災地支援について

1 月 1 日に発生した当該災害が「激甚災害」として 1 月 11 日付指定されたことを受け、被災地区支援を目的として、1 月より 3 月末に至る間、本会に専用の支援金口座を開設し、募金活動を実施した。

■最終募金額（令和 6 年 4 月 1 日現在）6,404,840 円

■配分先と配分額(書面審議による理事会承認)

支援金総額から郵送費等の必要経費(24,634 円)を差引いた「6,380,206 円」を下記の通り配分。

石川県 5,104,166 円、新潟県 638,020 円、富山県 638,020 円

■上記 3 県の受付口座への 4 月中の振込に向けて準備を行なった。

(参考資料編 P18～参照)

1.5 設備設計事務所登録制度の戦略的検討(事務所登録制度等検討特別委員会と連携)

令和 4 年度に新たに設置された事務所登録制度等検討特別委員会と連携のうえ、懸案である法的に裏付けられた設備設計事務所の登録制度の戦略的検討を行なった。

1.6 全国大会(総会又はブロック協議会、全国会長会議との併催)開催の検討(事業委員会と連携)

事業委員会と連携の上、全国大会実現に向けた検討をする上での参考資料収集を目的として、各単位会に対してアンケート調査を実施した。

1.7 「設備家認定制度」の見直し検討(CPD 委員会と連携)

建築設備士関係団体 CPD 協議会※の評価基準と同等以上の単位を履修した者で認定要件を満たす者に設備家の称号を認定し建築設備設計者の資質、能力、倫理性の維持、向上を支援

することにより建築設備設計者の社会的地位の認知並びに建築設備及び建築物の質の向上を図ることを目的として、平成17年の日本設備設計事務所協会時に発足した「設備家認定制度」は、技術者個人に対する会員サービス事業であったため、現在の連合会組織としての認定制度に向けて整理するべく、本制度の在り方等を含め、CPD委員会と連携のうえ検討を行なった。

【※建築設備士関係団体CPD協議会】本会、空気調和・衛生工学会、建築設備技術者協会（JABMEE）、電気設備学会、建築技術教育普及センター

本2. 「アドバイザー契約」：本会賛助会企業の技術・システム開発に係るアドバイザー契約

賛助会員企業を対象に、技術アドバイス契約を行うことを目的としたアドバイザー事業の在り方、方向性等について検討を行った。

本3. 「働き方改革等特別委員会」：働き方改革関連法案及び担い手の確保に関する活動

3.1 次世代の担い手確保に係る効果的なPR活動の支援

○香川県設備設計事務所協会「建築設備展2023」への協力

積極的な担い手確保に取り組む単位会及びブロック協議会のPR活動を支援することを目的として、香川県協会の企画・主催による令和5年10月21日・22日「建築設備展2023」に、本会及び各単位会として参加または協賛金、広告等による資金面での支援協力を行った。なお、本会では、三役会有志の当日参加とともに、協賛金の拠出及び案内パンフレットに「すやすやポスター」を掲載することで資金面での支援協力を行った。

本4. 「BIM推進特別委員会」：国の施策に係る情報収集・提供及び対策検討。

4.1 国交省・住宅局建築指導課「建築BIM推進会議」への対応

住宅局建築指導課では政府・成長戦略の未来投資戦略2018（H30.6.15閣議決定）に基づき、官民が一体となってBIM（Building Information Modelling）の活用を推進し、建築物の生産プロセス及び維持管理における生産性向上を図るため、学識経験者や関係団体からなる「建築BIM推進会議」（委員長：東京大学 松村秀一特任教授）を令和元年6月に設置し、本会からは望月理事が委員として参画した。

また、同会議の下に設置されている「建築BIM環境整備部会」には、本会より当特別委員会・飯島委員（東京都）を委員として派遣した。

令和5年度は、部会横断のTF（タスクフォース）及び戦略WGにおいて、令和5年3月に定めた「建築BIMの将来像と工程表（増補版）」に基づくBIMの社会実装に向けた環境整備を着実に進めることとし、また、各部会（1～5）においても、令和元年9月に定めた「建築BIMの将来像と工程表」に基づき、引き続き必要な検討を進めた。また、建築BIM推進会議は、各部会の進捗状況の確認及び検討結果の共有、関係団体の活動状況の共有を図る場として活用された。

なお、上記「建築BIM推進会議」「建築BIM環境整備部会」に対応するべく、当特別委員会では、他団体の各部会へも参画するとともに必要に応じて各部会への対応にあたった。

建築BIM推進会議及び建築BIM環境整備部会の開催状況は以下のとおりである。

- 10/2(月)：第15回建築BIM環境整備部会～WEB／出席：飯島委員
- 12/6(水)：第16回建築BIM環境整備部会～WEB／出席：飯島委員
- 12/22(金)：第11回建築BIM推進会議～WEB／出席：望月理事
- 3/18(月)：第17回建築BIM環境整備部会～WEB／出席：飯島委員
- 3/25(月)：第12回建築BIM推進会議～WEB／出席：望月理事

4.2 国交省「官庁営繕事業における一貫したBIM活用に関する検討会」への対応

○官庁営繕事業における一貫したBIM活用に関する検討会への参画

官庁営繕部では、住宅局建築指導課主導の建築BIM推進会議での検討等を踏まえ、官

庁営繕事業における設計から施工、一貫したBIMの活用促進に向け、「官庁営繕事業における一貫したBIM活用に関する検討会」を令和2年度に設置し、本会からは当特別委員会・竹馬委員長(埼玉県)が委員として参画した。当検討会の開催状況は以下のとおりである。

■6/28(水)：第3回検討会～国交省／出席：竹馬委員長(WEB出席)

■12/21(木)：第4回検討会～国交省／出席：竹馬委員長(WEB出席)

■2/20(火)：第5回検討会～国交省／出席：竹馬委員長(WEB出席)

○営繕BIMデータ例に関するWEBヒアリング(設備設計関連)への対応

当検討会で検討中の営繕BIMデータ例について意見集約を行うことを目的として、以下のとおりWEBヒアリングに対応した。

■7/10(月)：出席：梶原副会長、望月理事、竹馬委員長、飯島委員、箱田委員、廣田委員、大竹専務理事

■1/12(月)：出席：梶原副会長、望月理事、竹馬委員長、飯島委員、箱田委員、廣田委員、大竹専務理事、三木秀樹、許文傑、原田夏美、田中健(池下BIM設備)

4.3 BIM推進特別委員会～BIMに係る関係団体との情報交流の実施

BIMに係る他の関係団体との情報交流を目的として、以下のとおり協議等を行なった。

■建築設備技術者協会(JABMEE)とのBIMに関する第1回意見交換会

日時 9月6日(水) 15:00～18:30／事務局

出席 JABMEE(BIM WG 井田主査、砺波専務理事)

JAFMEC(梶原副会長、望月理事、竹馬委員長、大竹専務理事、氏家事務局長)

議題 設備BIMの現状についての情報共有、中小事業者のBIM活用を広めるために

■建築設備技術者協会(JABMEE)BIM WG WEBヒアリング

日時 10月13日(金) 16:30～17:30

出席 望月理事、竹馬委員長、大竹専務理事

■建築設備技術者協会(JABMEE)とのBIMに関する第2回意見交換会

日時 10月26日(木) 10:00～12:00／JABMEE会議室

出席 JABMEE(BIM WG 井田主査、砺波専務理事)

JAFMEC(梶原副会長、望月理事、竹馬委員長、大竹専務理事、氏家事務局長)

議題 設備BIMの現状についての情報共有、中小事業者のBIM活用を広めるために

■日本空調衛生工事業協会(日空衛)とのBIMに関する第1回意見交換会

日時 9月11日(月) 15:00～17:00／空衛会館 5F大会議室

出席 日空衛(古島主査、三家本委員、齋藤委員、田中委員、高橋専務理事、鳥羽審議役、鬼頭技術参事)

JAFMEC(梶原副会長、望月理事、竹馬委員長、飯島委員、赤松委員、大竹専務理事、氏家事務局長)

議題 各委員会活動の紹介、意見交換、自由討議

本5. 「感染症対策特別委員会」：新型コロナウイルス感染症等に係る情報収集・提供及び対策検討。

当特別委員会についてはコロナ禍の収束に伴い当面の間は休止状態とし、今後の感染状況の変化や政府方針等の社会経済情勢に応じて対応していく。

本6. 「事務所登録制度等検討特別委員会」：設備設計事務所の登録制度を中心に、設備設計の社会的地位の確保向上のための戦略的検討

懸案である法的に裏付けられた設備設計事務所の登録制度の戦略的検討を行なうことを目的

として令和4年度に設置された当特別委員会では、「設備設計業務及び業界の中長期的な将来像」「当面の事務所登録制度の運用（現行制度の改善方策等）」「設備関係各業界及び建築関連団体との協力・連携方法」「国土交通省等の所管行政との意見交換・方針調整」「その他必要な事項」について協議の結果とりまとめた「JAFMEC 設備設計事務所登録制度の方向について」の中間報告書における第1ステップとして「建築物省エネアシストセンター事業を活用した設備設計事務所に係る情報提供の促進を行なった。（参考資料編 P21 参照）

本7. 「渉外」：本会の運営を円滑に進めるための国、関係団体等との渉外

理事会役員、正会員(単位会)、外部委員会派遣委員、事務局等の協力を得て、国及び建築関係団体等に係る渉外活動を行った。

7.1 国交省、建築設備関係団体への委員派遣協力

当事業報告書「派遣理事及び委員等」に記載のとおり、国交省、建築設備関係団体の各種委員会へ理事及び委員派遣協力を行なった。

7.2 国、建築設備六団体協議会※他、関係団体を含む関連経過について

【※建築設備六団体】本会、空気調和・衛生工学会、建築設備技術者協会、電気設備学会、日本空調衛生工事業協会、日本電設工業協会

- 4/7(金)：国土交通省住宅局建築指導課・野口課長補佐との打合せ～本会会議室
／出席：大竹専務理事、氏家事務局長
- 5/11(木)：国土交通省住宅局とのアシストセンター事業に係る打合せ～国土交通省
／出席：大竹専務理事、内田センター長、氏家事務局長
- 6/9(金)：国土交通省住宅局建築指導課・宿本課長との打合せ～国土交通省
／出席：西田前会長、大竹専務理事、氏家事務局長
- 6/13(火)：国土交通省住宅局建築指導課・宿本課長との打合せ～国土交通省
／出席：高木会長、大竹専務理事、氏家事務局長
- 6/13(火)：建築設備技術者協会「総会懇親会」～建築会館ホール
／出席：高木会長、大竹専務理事、氏家事務局長
- 6/21(水)：国土交通省住宅局とのアシストセンター事業に係る打合せ～国土交通省
／出席：大竹専務理事、内田センター長、氏家事務局長
- 6/26(月)：日本建築士事務所協会連合会「総会懇親会」～鉄鋼会館
／出席：高木会長、大竹専務理事
- 6/28(水)：盛山正仁衆議員(自民党「住生活向上のための政策推進議員連盟」事務局長)
訪問～議員会館
／出席：高木会長、大竹専務理事
- 6/28(水)：国土交通省官庁営繕部設備環境課・村山企画専門官との打合せ～国土交通省
／出席：高木会長、氏家事務局長
- 7/6(木)：建築設備六団体 専務理事・事務局長等会議～建築設備技術者協会＋WEB
／出席：大竹専務理事、氏家事務局長(会場参加)
- 11/7(火)：国土交通省官庁営繕部「公共建築工事標準仕様書のデジタル化 WEB ヒアリング
／出席：高木会長、木村副会長、菊地副会長、梶原副会長、南雲副会長、村上副会長、藤井副会長、大竹専務理事、内田センター長、事務局)
- 11/7(火)：国土交通省住宅局・宿本審議官との打合せ～国土交通省
／出席：高木会長、菊地副会長、梶原副会長、大竹専務理事、氏家事務局長
- 11/24(金)：建築設備技術者協会「建築設備士の日」記念事業
- 12/5(火)：国土交通省官庁営繕部「官庁施設の設計業務等積算基準の改定内容等説明会」

～エッサム神田ホール

／出席：整備課（大槻宮繕技術基準対策官、櫻木課長補佐、藤木係長）

設備・環境課（本間企画専門官、村山企画専門官）

本会（高木会長、木村副会長、菊地副会長、梶原副会長、南雲副会長、村上副会長、藤井副会長、大竹専務理事、内田センター長、事務局）

■1/24(水)：設備設計技術者不足解消のための意見交換会（第1回）

～東京都設備設計事務所協会

／出席：東京都建築士事務所協会（千鳥会長、川瀬千代田支部長）

東京都設備設計事務所協会（武井会長、千田副会長、南雲副会長）

本会（高木会長、南雲副会長、大竹専務理事、氏家事務局長）

■2/5(月)：建築設備六団体 専務理事・事務局長等会議～建築設備技術者協会＋WEB

／出席：大竹専務理事、氏家事務局長(会場参加)

■3/1(金)：日本建築構造設計事務所協会連合会「設立 20 周年記念事業全国大会（東京大会）記念祝賀会～東武ホテルレバント東京

／出席：高木会長、氏家事務局長

7.4 国土交通大臣への要望書提出

9月7日、高木俊幸会長、菊地繁副会長、梶原等副会長、南雲繁人副会長、大竹専務理事は、斉藤鉄夫国土交通大臣を訪問し、建築物省エネ法関連業務における建築設備士等の活用、本会による設備設計事務所の登録制度等への支援及び将来の担い手確保のための告示98号の普及の徹底等を求める要望書を提出した。なお、次年度以降も同様の要望を継続していく。**(参考資料編 P22～参照)**

7.5 国交省・業務報酬基準(告示第98号)検討委員会対応(報酬基準委員会と連携)

国交省では、「建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準(平成31年国土交通省告示第98号)」を令和5年1月(予定)に見直しすることとなり、令和3年8月30日の第1回中央建築士審査会での改正検討開始の手続きを経て、同年9月に業務報酬基準検討委員会(以下、検討委員会)を設置の上、設計、工事監理業務の実態に即した業務報酬基準のありかたについて検討を開始することとなった。検討委員会の委員は学識経験者、設計関係7団体で構成され、本会からは高木会長を委員として派遣するとともに、本会報酬基準委員会の藤井担当副会長を代理委員兼オブザーバーとして登録の上、報酬基準委員会と連携しながら本件対応にあたった。

7.6 国交省住宅局～非住宅建築物のエネルギー消費実態に係る調査への協力

国交省住宅局では今年度の補助事業として、調査実施主体の日建設計総合研究所において、非住宅建築物におけるエネルギー消費量の実績値についての調査を実施しており、具体的には、協力頂ける建物所有者・管理者等に対して調査票を配布し、直近1年度分のエネルギー消費量の実績等について回答頂くものということで、本会の他、日本建築士事務所協会連合会、建築設備技術者協会、日本建設業連合会、不動産協会、日本ビルディング協会連合会の5団体に対して、本調査に係る調査依頼への協力要請があり、本会については、2月6日～3月15日に単位会を通じて傘下の構成員にアンケート調査を実施した。

なお、締切時点でのアンケート回答数は以下のとおりであった。

■回答数(※本会にCCで提出分)

・調査票1「C2_非住宅建築物エネルギー消費実態調査」4社

・調査票2「C3_ZEB化・BELS取得の事業者意思決定調査」1社

7.7 建築研究所～熱源・空調設備の設計に関するアンケート再調査への協力

住宅・建築SDGs推進センター(IBECS)では、国立研究開発法人建築研究所と共同で進めている「住宅・非住宅建築物の省エネルギー・脱炭素・室内環境のための技術体系に関する研究—実証データに基づく技術開発プロジェクト(フェーズ7)—」の一環として、本プロジェクト内に設置している「非住宅建築物の熱源機器容量設計手法に関する検討委員会」において、熱源機器容量設計法について課題の把握とその解決に向けた検討を行っている。これに伴い、本会と建築設備技術者協会に対して、オフィスビルの設計経験がある機械設備設計者を対象に、熱源・空調設備の設計に関する実態や設計者の意識等を把握することを目的として「熱源・空調設備の設計に関するアンケート調査」への協力依頼があり、本会については、令和4年12月から令和5年1月に、単位会を通じて傘下の構成員にアンケート調査を実施した結果、令和5年1月17日締切時点でのアンケート回答数は23社であった。その後、IBECSでアンケートの集計を行い、令和5年6月12日に開催された本会三役との調査報告会において集計結果が報告されたが、本会の回答数が少なく、また、回答によって得られたサンプル数も省エネ基準の地域区分及び用途に偏りが見られることから、IBECSより再度の調査依頼があったため、同年6月23日から7月28日に単位会を通じて傘下の構成員にアンケート再調査を実施した結果、回答数は25社であった。

7.8 ベターリビング～住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラムへの参画

近年、住宅の温熱環境が健康に影響することが明らかになってきており、新築住宅は省エネルギー性能を高めるため、断熱・気密性を確保し、適切な暖冷房設備を備えた住まいづくりが図られつつある。一方、既存住宅は断熱・気密性能の低い住宅が多く、特に浴室、脱衣室、トイレ等の水回り空間の温熱環境は不十分なものが多いにも関わらず、十分に改善が進んでいないのが現状である。以上のような背景から、(一財)ベターリビングでは、住宅における良好な温熱環境の実現に向けて、住宅や住宅リフォームに関係する団体等が一丸となって取り組むためのプラットフォームとして、「住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム」(会長：張本邦雄 TOTO 株式会社代表取締役会長兼取締役会議長、事務局：ベターリビング)を発足し、令和元年7月9日には第1回全体会議を開催した。

本フォーラムは、住宅関連事業者団体等による相互の情報共有、住宅事業者や消費者に対する普及促進に係る具体的な取組み、並びに国・地方公共団体等の住宅施策等への反映に向けた検討、提案等を各参加団体等と連携して、推進することを目的としており、本会も参加メンバーとして参画のうえ、三役会とも連携しながら、高木会長、大竹専務理事及び事務局が本件対応にあたった。

なお、実施内容、体制、令和5年度における関連イベントの開催状況は以下のとおりである。

①実施内容

- 住宅における良好な温熱環境の実現に向けた普及啓発の推進
- 住宅事業者、工務店、リフォーム事業者、設計者、施工者等の理解促進、スキル向上
- 国・地方公共団体の住宅政策等への反映、関連政策の推進のための検討、提案
- 上記の実施にあたり必要となる調査研究の実施

②体制

- 建築・医学系学識経験者、住宅業界団体・企業等46団体がメンバーとして参加。
- 関連省庁、東京都、消費者関連団体4団体がオブザーバーとして参加。

③令和5年度の開催状況

- 9/13(水)：住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム第5回全体会議
～JA共済ビルカンファレンスホール+WEB
／出席：高木会長、大竹専務理事(会場出席)

【建築物省エネアシストセンター】

(1) 本事業の概要と目的

本事業は、国交省が令和5年度に実施した補助金事業「住宅市場整備推進等事業（カーボンニュートラルの実現に向けた住宅・建築物の体制整備事業）」に本会が応募し、昨年度に引き続き「建築物省エネアシストセンター事業」として国土交通省から採択された事業である。

本補助事業の目的は、住宅・建築物の省エネ対策の強化に向け、2022年6月17日に改正された「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律」（以下、改正建築物省エネ法）の円滑な施行等に向けて、設計・施工業者をはじめとする関連事業者等を対象とした改正建築物省エネ法の周知徹底及び建築物省エネ法に基づく省エネ計算、設備設計、工事監理等に関する相談窓口の整備・運営及び関連して必要な情報提供を行うことで、建築物の省エネルギー対策の円滑な推進に協力することである。

(2) 事業の内容

本事業の内容は以下の通り。

- ① 省エネ計算及び設計、工事監理に係る、電話・FAX・メールでの質疑に対応するとともに、その内容を整理し、その質疑回答をマニュアル化（Q&Aの作成、FAQの整理）して、HP上に公表する。
- ② 本会傘下の都道府県単位会所属の会員事務所を中心に、省エネ法関係業務（省エネ計算・設計・工事監理）に対応可能な設備設計事務所の調査及びリストを作成して、HPに公表する。（全国都道府県）
- ③ 改正建築物省エネ法を含めた本事業内容（専門的な問い合わせ窓口）に関するパンフレットを作成し、本会傘下の都道府県単位会を介して広く一般に広報する。

(3) 事業の実施体制

上記（2）を実施するにあたっての事業主体内での体制、役割分担等は以下の通り。

① 建築物省エネアシストセンター内の体制、役割分担

本会事務局内に設置した「建築物省エネアシストセンター」の運営・企画及び業務全体の指揮及び責任者として電話対応が即座にできる、或いは一兩日中に回答（ワンデイレスポンス）ができるセンター長1名のほか、これまでよりも多くの問い合わせが来ることを想定し、責任者の補助及び電話・FAX・メールでの対応ができる補助員2名の3名体制とした。また、適宜、本会事務局長及び事務局員もセンター業務を補佐した。

② 相談窓口の対応時間帯及び方法

- ・電話受付：10：00～12：00、13：00～16：00

（回答者の勤務時間は原則9：00～17：00）

- ・FAXまたはメール受付：受付は24時間（休日含む）

（回答は原則翌日のセンター稼働時時間内のワンデイレスポンスで行った）

（回答に時間を要する場合は、その旨を質問者に通知し、おおよその回答日を連絡した）

③ 省エネ協議会の組織化

建築物省エネアシストセンターの事業執行状況の確認や対応策等の協議を目的として、センター長と本会三役を検討委員とする「省エネ協議会」を組織化した。

④ 他の主体との協力体制

上記③の省エネ協議会での対応とともに、本会傘下の都道府県単位会の会員事務所及び建築設備関係団体との情報交換及び連携を密にして、協力体制を構築した。

(4) 事業の実施方法

建築物省エネアシストセンター事業に係る実施方法は以下の通り。

① 開設期間

当事業実施にあたり令和5年3月より準備を行ない、本会ホームページ内に同年4月1日より、建築物省エネ法の概要とともに相談窓口を開設したことを周知した。なお、同年8月4日よりホームページの全面リニューアルを行った。

【参考】アシストセンターHPへのアクセス状況（2023年4月～2024年2月）は約12,900アクセス。（前年度の約2倍）

② 相談窓口の実績及びQ&Aの作成・FAQの公表

- ・相談件数123件（四半期ごとの推移は表-2を参照）
- ・相談方法：メールによるもの29件、電話によるもの94件
- ・相談者の属性：建築設計事務所、設備設計事務所、ハウスメーカー、工務店、ゼネコン、行政機関、確認検査機関、メーカー等
- ・主な相談内容：
 - ・法の適用に関する質問／改修工事での届出、増改築での適用
 - ・法の基準に関する質問／説明時期、説明者、計算方法・シート
 - ・オンライン講座に関する質問／モデル住宅法の計算方法、施工法、施行時期

表-1 相談件数の推移と内訳

月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月(注)	計
メール	4	2	12	11	29
電話	13	16	34	31	94
合計	17	18	46	42	123

(注) 1月～3月は3月13日現在

- ・質問等で内容が不明確な場合は、(法)建築研究所、(一財)住宅・建築SDGs推進センター(省エネサポートセンター)や登録省エネ判定機関等と連携して質問者に対応した。
- ・相談のうち重要と思われる項目を選択し、Q&Aを作成した。
- ・過去6年間及び今年度の当アシストセンター事業時に作成されたQ&A等から重要と思われる項目を選択し、FAQをアシストセンターHP上で公表した。

③ 省エネ計算等関係業務に対応可能な設備設計事務所リストの更新

本会HPで公開中の省エネ計算等関係業務に対応可能な設備設計事務所の全国リストについて、新規事務所や退会事務所を精査のうえ、リストの更新作業を行なった。本会HPで公開中の建築物省エネ法関係業務(省エネ計算・設備設計・工事監理))に対応可能な設備設計事務所の全国リストについて、省エネ協議会での協議に基づき、表-2に示す前年度までの旧様式を、表-3に示す様式に改定のうえ、本会傘下の都道府県単位会を介して、所属会員(設備設計事務所)に対してリストの提出依頼を行った。(参考資料編P24参照)

表-2 対応可能事務所業務分類の(旧)様式(例)

対応業務			対応エリア①	対応エリア②	対応エリア③
省エネ計算	非住宅	モデル建物法	○	全国	北海道全域
		標準入力法	×		
	住宅	×			
設備設計			○	全国	北海道全域
工事監理			○	全国	北海道全域

表-3 対応可能事務所業務分類の改定様式(例)

対応業務	非住宅	共同住宅等	戸建住宅	対応エリア	対応エリア
設備設計※ (適合義務)	○	○	○	全国	北海道全域
同上 (ZEH、ZEB 基準)	×	×	×		
工事監理	○	○	○	全国	北海道全域
省エネ計算のみ	×	×	×		
※設備設計には省エネ計算含む					

④ 広報活動

- ・アシストセンターHP 上に、本会傘下の都道府県単位会所属の会員(設備設計事務所)のうち、建築物省エネ法関係業務(省エネ計算・設備設計・工事監理)に対応可能な設備設計事務所のリスト 466 社(前年度実績 162 社)を公表した。(参考資料編 P25 参照)
- ・本会傘下の都道府県単位会所属の会員のほか、他団体会員についてもリスト掲載対象とすることし、他団体との調整協議を行った結果、一般社団法人建築設備技術者協会(以下、JABMEE という)推薦により、JABMEE 所属会員事務所のリスト(5 社)を公表した。
(参考資料編 P26 参照)
- ・建築物省エネアシストセンターの周知用パンフレットチラシを作成し、本会機関誌「設備設計」へ掲載するとともに、本会傘下の都道府県協会はじめ関係各方面へ配布の上、建築物省エネ法の相談窓口の設置について広報活動を行った。
- ・年 4 回(4 月、7 月、10 月、1 月)発行している本会機関誌に、上記、アシストセンターの周知用チラシを掲載し、改正建築物省エネ法の円滑施行及びアシストセンターの活用促進に向けた周知活動を行った。(参考資料編 P27~参照)

⑤ 省エネ協議会の協議報告

センター長と本会三役(正副会長・専務理事)を検討委員として構成する「省エネ協議会」は、以下のとおり計 6 回開催のうえ、アシストセンターの事業執行状況確認や国土交通省及び建築設備関連団体等との打合せ結果に係る対応策等について適宜協議を行った。

■ 第 1 回省エネ協議会 (WEB)

- ・日時：令和 5 年 4 月 26 日 (火) 16:00~17:00
- ・出席：【委員】高木会長、木村副会長、菊地副会長、梶原副会長、南雲副会長、村上副会長、藤井副会長、大竹専務理事、内田センター長
【事務局】氏家事務局長、遠藤事務局課長、南職員、奥富職員
- ・議題：令和 5 年度国庫補助事業への対応(アシストセンター事業の体制確認、国交省よりの問合せ対応について)

■ 第 2 回省エネ協議会 (WEB)

- ・日時：令和 5 年 5 月 30 日 (火) 16:00~17:00
- ・出席：【委員】高木会長、木村副会長、菊地副会長、梶原副会長、南雲副会長、藤井副会長、大竹専務理事、内田センター長
【事務局】氏家事務局長、遠藤事務局課長、南職員、奥富職員
- ・議題：令和 5 年度国庫補助事業への対応(国交省とのアシストセンター取組みに関する打合せ(5/11)報告)

■ 第 3 回省エネ協議会 (WEB)

- ・日時：令和 5 年 7 月 4 日 (火) 16:00~17:00
- ・出席：【委員】高木会長、木村副会長、菊地副会長、梶原副会長、南雲副会長、村上副会長、藤井副会長、大竹専務理事、内田センター長

【事務局】氏家事務局長、遠藤事務局課長、南職員、奥富職員

- ・議題：令和5年度国庫補助事業への対応(国交省とのアシストセンター取組みに関する打合せ(6/21)報告)、第2回「改正建築物省エネ法・建基法の円滑施行に関する連絡会議」の件)

■第4回省エネ協議会(WEB)

- ・日時：令和5年9月19日(火)16:00~17:00
- ・出席：【委員】高木会長、木村副会長、菊地副会長、梶原副会長、南雲副会長、村上副会長、藤井副会長、大竹専務理事、内田センター長
【事務局】氏家事務局長、遠藤事務局課長、南職員、奥富職員
- ・議題：令和5年度国庫補助事業への対応(国交省とのアシストセンター取組みに関する第3回(9/15)打合せ報告、建築物省エネ法関連業務対応可能事務所リストの回答状況報告及び関連協議、JABMEEへの建築物省エネ法関連業務対応可能事務所リスト掲載協力依頼の件)

■第5回省エネ協議会(対面)

- ・日時：令和5年12月5日(火)16:30~17:30
- ・開催場所：東京・エッサム神田ホール1号館5F会議室
- ・出席：【委員】高木会長、木村副会長、菊地副会長、梶原副会長、南雲副会長、村上副会長、藤井副会長、大竹専務理事、内田センター長
【事務局】氏家事務局長、遠藤事務局課長、南職員、奥富職員
- ・議題：令和5年度国庫補助事業への対応(建築物省エネ法関連業務対応可能事務所リストの回答状況報告及び関連協議、JABMEEの建築物省エネ法関連業務対応可能事務所リスト掲載の件、国交省の改正建築基準法・改正建築物省エネ法に係る周知活動の件)

■第6回省エネ協議会(WEB)

- ・日時：令和6年1月29日(月)15:00~16:00
- ・出席：【委員】高木会長、木村副会長、菊地副会長、梶原副会長、南雲副会長、村上副会長、藤井副会長、大竹専務理事、内田センター長
【事務局】氏家事務局長、遠藤事務局課長、南職員、奥富職員
- ・議題：令和5年度国庫補助事業への対応(建築物省エネ法関連業務対応可能事務所リストの回答状況報告及び関連協議、国交省住宅局「非住宅建築物のエネルギー消費実態に係る調査」依頼について)

⑥ 国土交通省・改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に関する連絡会議への参画

改正建築物省エネ法・改正建築基準法の円滑な施行に向けて、設計者や施工者、審査者、発注者(施主)等が適切に対応できるよう、関係者が連携し、実効性のある周知活動を展開するため、情報共有や意見交換等を目的として国土交通省住宅局主導のもと令和4年11月に設置された「改正建築物省エネ法・建築基準法の円滑施行に関する連絡会議」に、設計者団体として本会も参画の上、本会の省エネ協議会とも連携しながら対応にあたった。

なお、第2回連絡会議は以下の通り開催され、本会からは高木会長、大竹専務理事)が出席した。

■日時：令和5年8月7日(金)11:00-12:00

■場所：東京・紀尾井カンファレンス メインルーム

■議題(改正建築物省エネ法・建築基準法の動向、円滑施行に向けたサポート体制の構築について、今後のスケジュール、その他)

(5) 事業の成果

当事業を実施した結果、次のような成果を上げることができた。

- ① 省エネ法関連の設計・工事監理を中心としたQ&Aの作成及びFAQの公表
- ② 建築物省エネ法関係業務に対応可能な都道府県ごとの設備設計事務所リストの公表。
- ③ アシストセンター業務の紹介、広報活動

これらの成果は次のような事業効果をもたらすものと考えられる。

- ① 質疑応答(Q&A)のマニュアル化(FAQ)を公表することで、建築物省エネ法に関わる設計及び工事監理の業務が円滑に実施されるよう支援することになる。
- ② 建築物省エネ法関係業務対応可能な設備設計事務所のリストを公表することで、建築主が依頼先を探すことが容易になる。
- ③ 建築物省エネ法全般について、相談窓口としてアシストセンターを活用することが可能になる。

以上の成果は「建築物の省エネルギー対策の円滑な推進に協力する。」という当事業の目的を十分に達成したものと考えられる。なお、2022年6月17日に公布された改正建築物省エネ法では、前述のように対象建築物及び対策内容が大幅に拡充されていること、また、政府は2050年にカーボンニュートラルを目指した取り組みを段階的に進めているところでもあり、引き続き、規模・用途ごとの特性に応じた実効性の高い総合的な対策を講じる必要があることから、設計・工事監理に関する質問窓口である本アシストセンターに対しては、適合義務制度、届出義務制度、説明義務制度省エネ性能表示制度、住宅ローン減税制度対象建築物の設計業務のうち、省エネの仕様、数値等及び省エネ工事監理方法等に係る質疑や疑問、代替案等に関して、これまでよりも高度化且つ多くの問い合わせが予想されることから、本省エネアシストセンターは、これら施策の円滑な施行について、引き続き協力していくことが可能である。

【総務部】

総務委員会：本会会議等の運営、経理、理事会提案事項、文書、諸規定、会員の拡充、他団体への技術者派遣、事務局人事その他一般管理、その他会員に関する事項（事務局と連携）
○事務局と連携のうへ、以下活動を実施した。

- (1) 総会、理事会、役員会、委員会の案内・運営の準備等
- (2) 年会費管理及び経理処理等
- (3) 本会の諸規定の管理
- (4) 本会の会員構成員情報(構成員の入退会、保有資格等)の管理
- (5) 本会の諸規定の作成
- (6) 本会委員の委嘱及び関係団体からの委員派遣要請に応じた委嘱及び管理。

○諸規定の整備

- (1) 諸規定の見直し

今期事業計画に基づき、連合会組織上、実態と即していない条文が見受けられる諸規定(事務局規程、慶弔規程等)を次年度中に見直しを行うべく、事務局において諸規程の精査を行なった。

管理委員会：自律的監督体制の構築、コンプライアンス監視・遵守

○建築設備賠償責任保険制度の加入促進、対応及び管理

設備設計業務に関わる賠償請求事故から設計事務所の経営健全化を図るため、本制度の重要性をPRし、会員事務所への加入促進を図った。なお、本保険には令和5年度末現在313社(昨年度実績320社)の会員事務所が加入している。

- ①加入資格

本会会員事務所に限る。

②補償の内容

建築設備士が日本国内で行った建築士法第 20 条に定める建築設備の設計・工事監理に起因し、第三者に損害を与えた結果、保険期間中に日本国内において損害賠償請求がなされ、法律上の賠償責任（必ずしも裁判上の確定判決によることを要しない）を負うことにより被る損害を支払うもの。

また、当保険制度と日本建築士事務所協会連合会の賠償保険制度とを比較しながら、保険の適用外となっている項目を見直しするべく、当保険制度の引受会社である三井住友海上火災保険とトータル保険サービス担当者も交えて検討を行った。

○サイバーリスク補償保険制度の新設、加入促進及び管理

昨今のサイバーリスクにかかわる社会情勢・法制の動向（IoT の進展、個人情報保護法の改正、キャッシュレス化、サイバー攻撃の増加、テレワークや WEB 会議の浸透等）に伴い、情報の漏えい・サイバー攻撃による事故が増えているなか、各企業が被る影響（社会的責任の発生、信用の低下、風評被害、経済的損失等）を鑑み、情報漏えいやサイバー攻撃に対するリスクマネジメントの一環として、本会正会員（単位会）の構成員（設備設計事務所）専用に「サイバーリスク補償保険（商品名：サイバークロテクター）」を令和 4 年 9 月 1 日に発足した。なお、本保険には令和 5 年度末現在 9 社（昨年度実績 3 社）の会員事務所が加入している。

①加入資格

本会会員事務所に限る。

②補償の内容

記名被保険者がサイバー攻撃を受ける等の事由により、所有、使用または管理する情報の漏えいや、他人の業務を休止または阻害すること等に起因して、保期間中に被保険者になされた損害賠償請求等により生じた賠償損害および費用損害に対して保険金を支払う。

○単位会構成員名簿の管理及び発行

令和 5 年 10 月 1 日、730 部を発行し、正会員（単位会）及び賛助会員へ頒布した。

業務・品確委員会：業務に関する事項及び改正品確法の遵守に関する事項について

○業務の品質向上に係る事項

・設備設計チェックシートの見直し、管理及び普及

本会改組前の日本設備設計事務所協会において、2014 年 4 月当時の技術事業委員会で作成した設備設計チェックシートについて、さらに使いやすく、本来使ってほしい若手技術者が使える内容とするべく既存チェックシートを再整備することとし、電気、空調、衛生設備の各項目を担当分けし、前年度に引き続き各項目の洗い出しを行った結果、完成版をまとめ、各単位会を通じて各構成員に無償配布を行った。

・工事監理業務チェックシートの作成、活用及び普及

工事・監理に係る新規チェックシート作成にあたっては具体的方針及び盛り込み事項につき、次年度より具体的な協議を開始する。

CPD委員会：建築設備士（電気、管工事施工管理士含む）の CPD ポイント取得支援、建築設備士 CPD 協議会へ参画等

○建築設備士 CPD 協議会活動

本会、建築設備技術者協会、空気調和・衛生工学会、電気設備学会の建築設備士関連 4 団体及び建築技術教育普及センターによる「建築設備士関係団体 CPD 協議会」運営に協力し、下記の活動を通じて CPD 制度の普及に努めた。

(1) 建築CPD（継続／職能開発）情報提供制度への参加登録受付

平成16年10月より建築設備士資格取得者を対象に参加登録の受付を開始、令和6年3月末日現在、本会を経由してのCPD参加登録者は全国で79名。

(2) 建築設備士CPDプログラム認定申請受付と情報発信

「建築設備士関係団体CPD協議会」ではCPDの参加登録受付と共に、建築設備士CPD審査委員会（事務局：建築技術教育普及センター）において、プロバイダー（講習会等のCPDプログラム提供者）の主催する個々のプログラムについての建築設備士CPDプログラム認定も行なっている。今年度において本会、各単位会主催により実施された認定プログラムの件数（計68件）は以下の通りである。

北海道設備設計事務所協会2件、宮城県設備設計事務所協会1件、茨城県設備設計事務所協会3件、東京都設備設計事務所協会5件、新潟県設備設計事務所協会4件、石川県設備設計監理協会1件、香川県設備設計事務所協会3件、鹿児島県設備設計事務所協会1件、本会48件。

なお、機関誌「設備設計4月号」に認定プログラム一覧を掲載の上、情報発信した。

(3) 建築設備士関係団体CPD協議会事務局連絡会議への対応

建築設備士関係団体CPD協議会の運営状況の共有を目的とした5団体事務局連絡会議へ以下の通り出席した。

■8/7(月)・第10回建築設備士関係団体CPD協議会事務局連絡会議～WEB

出席：氏家事務局長、遠藤事務局課長、奥富職員

■2/7(水)・第11回建築設備士関係団体CPD協議会事務局連絡会議～WEB

出席：氏家事務局長、遠藤事務局課長、奥富職員

○「設備家認定制度」の見直し検討(三役会と連携)

建築設備士関係団体CPD協議会※の評価基準と同等以上の単位を履修した者で認定要件を満たす者に設備家の称号を認定し建築設備設計者の資質、能力、倫理性の維持、向上を支援することにより建築設備設計者の社会的地位の認知並びに建築設備及び建築物の質の向上を図ることを目的として、平成17年の日本設備設計事務所協会時に発足した「設備家認定制度」は、技術者個人に対する会員サービス事業であったため、現在の連合会組織としての認定制度に向けて整理するべく、本制度の廃止を含めて検討を行なった。

【事業部】

事業委員会：講習会、研修会、記念事業、各種資料、書籍販売、収益事業等（事務局と連携）

○収益事業の実施

(1) 設計計算支援ソフト（eco 労師シリーズ）販促（事務局）

令和4年度に「eco 労師シリーズ2022」として発売開始した電気・給排水衛生・空調・耐震計算ソフトを四電工(賛助会員)と連携の上、販売した。なお、今年度の販売実績は電気46本、給排水衛生23本、空調18本、耐震20本である。

(2) 設備資料・書籍等の販売（事務局）

1) 機械設備工事 施工要領 PDF・CAD データ

令和5年度に本会監修・四電工製作による「機械設備工事 施工要領 PDF・CAD データ(データ+冊子)～配管・ダクト・配管+ダクトセット」を販売開始した。なお、今年度の販売実績は配管+ダクトセット31本である。

2) 電気設備工事 施工要領 PDF・CAD データ

令和5年度に日本電設工業協会監修・四電工製作による「電気設備工事 施工要領 PDF・CAD データ」を販売開始した。なお、今年度の販売実績は12本である。

3) 床暖房設計マニュアルの販売

床暖房導入の際の設計実務資料「床暖房設計マニュアル」をホームページ上で販売した。

4) 住戸セントラルにおける集中給油システム設計マニュアルの販売

石油セントラル暖房・給油システム住宅を導入する際の設計参考資料「集中給油システム設計マニュアル」をホームページ上で販売した。

○各種講習会・研修会の企画・運営

・建築設備士受験準備講習会の開催（事務局）…主催は本会・一般社団法人電気設備学会

(1) 第一次建築設備士試験（学科）受験準備講習会

令和5年4月15日～16日 東京（受講120名）

令和5年4月22日～23日 大阪（受講68名）…大阪府協会協力

(2) 第二次建築設備士試験（製図）受験準備講習会の実施

令和5年7月8日（土）東京①（受講160名）定員

令和5年7月9日（日）東京②（受講152名）定員

令和5年7月17日（月）東京③（受講150名）定員

令和5年7月23日（日）東京④（受講150名）定員

令和5年7月29日（土）東京⑤（受講120名）定員

令和5年7月22日（土）札幌（受講30名）定員…北海道協会協力

令和5年7月22日（土）大阪（受講124名）定員…大阪府協会協力

令和5年7月16日（日）福岡（受講99名）定員…福岡県協会協力

なお、7月24日～8月4日の期間限定にて講習テキストを1冊20,000円で285冊一般販売した。

○各種懇親会の開催

(1) 総会懇親会 …令和5年6月5日（月）如水会館（東京都千代田区）で実施。

(2) 新年のつどい…令和6年1月30日（火）如水会館（東京都千代田区）で実施。

○全国大会（総会又はブロック協議会、全国会長会議との併催）開催の検討（三役会と連携）

全国大会実現に向けた検討をする上での参考資料収集を目的として、令和5年9月21日から12月11日の間、46単位会に対しインターネットによるアンケートを実施した結果、回答数は30件であった。なお、アンケート結果を参考にしながら、次年度も引き続き全国大会開催に向けた検討を行なう。**（参考資料編 P29～参照）**

技術・教育委員会：自主調査研究、委託調査研究、委託開発、新人教育研修等

○設計計算支援ソフト（eco 労師シリーズ）の改定、検証

令和3年8月に建築設備設計基準「令和3年版」が発行され、同年10月には同計算書作成の手引が発行されたことに伴い、特に電気、給排水衛生、空調計算ソフトについては「計算書作成の手引様式」に基づいていることから、同手引を基に「eco 労師シリーズ2019」からの改定箇所について前年度に続き、検証作業を行なった。

○技術教育研修の開催に向けた準備

今期事業計画における「新人教育・設備設計の体系的な研修会」については未開催であったが、次年度は対面またはオンライン開催に向けて準備を行なう。

○賛助会委員会オンラインセミナーとの連携協力

賛助会委員会と連携のうえ、賛助会員メーカー講師による「賛助会委員会オンラインセミナー」の企画・運営に連携協力した。

国際情報委員会：国際間の設備設計業務及び外国人技術者の係る情報の収集

今期事業計画における「海外の設備設計の実態調査(設備設計の業務の内容、範囲、受注方法、技術者の資格、講習等)及び「外国人の設備設計技術者のリクルートに係る研究、情報の収集(会員事務所での外国人の就労状況についてアンケート調査)」については未実施であったが、次年度は、上記の情報収集に先駆けて各会員の海外物件の設備設計・監理業務実績、外国人従業員人数、外国の技術資格の所持状況等調査、収集した情報を各会員に提供するべく検討を行なう。

デジタル戦略委員会：JAFMEC プラットフォームの創設に向けた検討。

○JAFMEC プラットフォーム創設に向けた検討

昨今のデジタルツールやシステムを駆使して、会員構成員が抱えている諸問題(低賃金、長時間労働、高齢化や人材不足に伴う後継者問題等々)を解決する手段としてクラウド上にプラットフォームを作るための方策を検討することを目的として、令和4年度にとりまとめた「JAFMEC デジタル戦略報告書」に基づき、引き続き検討を行なった結果、システム構築に高額な費用が必要となるため、本会 HP における会員サービスとして各構成員が求めていることの洗い出しを目的として令和3年9月～10月及び11月～令和4年4月の2度にわたり各単位会を介して実施したアンケート結果も参考にしながら、次年度も引き続き JAFMEC プラットフォーム創設に向けた検討を行なう。

○個別ホームページ作成システムの構築および運用について

各単位会構成員のうち、自社のホームページを開設している事務所が少ない状況にあるために、新規の仕事の問い合わせがある際にホームページがある会社にお問い合わせが集中してしまうことへの方策として、自社ホームページが無いという全国の構成員事務所に対して簡単な自社ホームページを JAFMEC で提供できるような仕組・構築について準備検討を行ない、システム構築のうえ令和5年10月10日より運用開始した。なお、募集・登録業務は事務局が行い、今年度の登録件数は自社更新プラン7件、入力更新代行プラン1件、構成員事務所 WEB 検索システム登録プラン17件である。**(参考資料編 P38～参照)**

【会員部】

報酬基準委員会：低賃金の是正に係る「告示第98号」への対応及び「官庁施設の設計業務等積算基準・要領」の普及活動

○国土交通省「業務報酬基準検討委員会」への対応(運営本部と連携)

国土交通省「建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準(平成31年国土交通省告示第98号)」の令和5年1月見直し検討に向けて令和3年9月に設置された業務報酬基準検討委員会(以下、検討委員会)では、昨年度に続き、本会からは高木会長を委員として派遣するとともに、当委員会の藤井担当副会長を代理委員兼オブザーバーとして登録の上、報酬基準委員会と連携しながら本件対応にあたった。

なお、今年度の検討委員会は、以下のスケジュールにより議論が進められた。

■令和5年

- ・5月9日 第11回検討委員会の開催
＜略算表の検討、難易度係数の検討、複合化係数の検討＞
- ・6月2日、6日 7団体委員との意見交換
- ・6月13日 第12回検討委員会の開催
＜略算表、難易度係数、複合化係数の決定＞
- ・7月18日 第13回検討委員会の開催
＜これまでの議論のとりまとめ＞
- ・8月28日 令和5年度第1回中央建築士審査会の開催

＜検討状況の報告、告示改正案の審議＞

- ・10月12日 第14回検討委員会の開催
＜業務報酬基準ガイドライン、改修工事・BIMの調査結果整理＞
- ・12月11日 第15回検討委員会の開催
＜パプコメ結果、業務報酬基準ガイドラインの改訂＞
- ・12月 中央建築士審査会で告示改正案を審議・同意

■令和6年

- ・1月9日 令和6年国土交通省告示第8号として制定・施行。

※第11回～第15回検討委員会には、本会報酬基準委員会・庄司担当理事、田中委員長に加え、大竹専務理事、事務局が随行者としてWEB出席した。

○会員向けの「専門分野の新築及び改修設計等業務の補足資料」の販売

低賃金の是正に取り組むうえで、最も重要な業務報酬の適正化について、令和元年施行の業務報酬基準(告示第98号)及び官庁施設の設計業務等積算基準及び要領(国営整第163号及び第164号)における業務量算定の基本を遵守し、本会の責任において、追加的業務の業務量算定方法など、業務量算定に必要な設備設計の実務団体としての実績に基づく目安の値などを示すことを目的として、国交省・告示第15号見直し検討委員会での検討過程及び本会会員への調査結果等に基づき当委員会で議論検討した結果として、令和2年8月に発刊した「建築設備設計及び業務量算定補足資料」冊子を本会ホームページ及び機関誌上で販売し、告示第98号の活用と普及に努めた。

〔冊子概要〕

「建築設備設計及び工事監理業務量算定の補足資料（初版）」A4判／140ページ

- ・1冊 定価 1,500円（税込・送料込）／会員価格 1,000円（税込・送料込）
- ・第1章 本資料の使い方、報酬基準制度の概要、補足資料の概要
- ・第2章 新築設計等
- ・第3章 補足資料編（1）
- ・第4章 改修設計等
- ・第5章 補足資料編（2）
- ・第6章 算定事例

なお、当冊子の令和5年度中の販売部数は、構成員3、HP販売（会員外）6の計9部。

（累計販売実績：構成員1,399、HP販売34（会員外）、団体10、計1,443部）

○業務量算定補足資料に係る業務委託費積算ソフトの配布

上記冊子の内容を反映した計算ソフトについて、本会HPでは冊子の販売案内とともにソフトのダウンロード方法も掲載した。なお、ソフトは以下の手順で無償提供した。

- ・冊子入手した上で、ホームページ内のダウンロードページ請求用フォームに送信。
- ・請求用フォームに登録したメールアドレスにソフトダウンロードページURLを記載したメールが届く。
- ・同URLにアクセス後、冊子に記載のダウンロードキーを入力すると、ダウンロードページにログインのうえ、ソフト(マクロ形式のExcel)をダウンロードする。

なお、同ソフトの令和5年度中のダウンロード数は、設備事務所、個人30の計30回(人)である。（累計ダウンロード実績：設備事務所・単体会・個人334、地方自治体29、大学1、団体2の計366回(人)）

広報委員会：協会広報、出版、渉外、広告、機関誌の編纂、各種情報の収集等（事務局と連携）

○機関誌「設備設計」の刊行

令和5年4月号、7月号、10月号、令和6年1月号の4回刊行し、主に新技術の情報提供、本会及び各ブロック活動の広報を行なった。今年度の主な掲載記事及び各号の広告協賛企業・関連団体は以下のとおりである。

<令和5(2023)年4月号>

- ①巻頭言～天地皆春 日々是光日～／佐々木理事（宮城県）
- ②竣工情報
 - 「新議会棟」建設工事業（市庁舎一部改築工事）／羽鳥富由子（羽鳥設備設計事務所・群馬県）
 - 長崎県立大学シーボルト校情報セキュリティ産学共同センター／濱谷雄二（株濱谷設計・長崎県）
- ④ブロック協議会便り
 - 北海道・東北ブロック／北海道協会活動報告
 - 関東ブロック／神奈川県協会活動報告
 - 東海・北信越ブロック／愛知県協会活動報告
 - 近畿ブロック／奈良県協会活動報告
 - 中国・四国ブロック／香川県協会活動報告
 - 九州・沖縄ブロック／熊本県協会活動報告
- ⑤JAFMEC トピックス
 - JAFMEC 令和4年度ブロック協議会～BIMに関するレクチャー及び意見交換会～実施報告
 - JAFMEC 賛助会委員会オンラインセミナーアンケート調査結果及び開催状況報告
 - 会務主要報告
 - 令和5年「新年のつどい」
 - 建築設備士 CPD 制度「認定プログラム」申請状況について
 - 機関誌「設備設計」バックナンバー 一覧
- ⑥賛助会員 製品・機器・企業紹介
／タマダ(株)、コンドーFRP工業(株)、昭和機器工業(株)、(株)LIXIL、三菱電機(株)
- ⑦編集後記／矢野委員（大分県）
- ⑧広告協賛企業
賛助会員企業／電光工業(株)、(株)確認サービス
その他／（一社）日本電設工業協会、東光東芝メーターシステムズ(株)、(株)ベン、情報システム・J・T(株)、(株)電設出版

<令和5(2023)年7月号>

- ①二期目のご挨拶／高木会長（香川県）
- ②第37期・令和5年度／6年度役員
- ③竣工情報
 - 三重県立看護大学空調設備改修工事／森本祐史（株森本設計・三重県）
 - 花岡公民館／奥西章益（AME設計(株)・山口県）
- ④ブロック協議会便り
 - 北海道・東北ブロック／福島県協会活動報告
 - 関東ブロック／千葉県協会活動報告
 - 東海・北信越ブロック／石川県協会活動報告
 - 近畿ブロック／和歌山県協会活動報告
 - 中国・四国ブロック／岡山県協会活動報告
 - 九州・沖縄ブロック／福岡県協会活動報告

- ⑤JAFMEC トピックス
 - 第70回定時総会
 - 第70回定時総会懇親会
 - 会務主要報告
- ⑥令和5年建築設備士試験「第二次試験」(設計製図)の課題について
- ⑦賛助会員 製品・機器・企業紹介
 - ／タマダ(株)、昭和機器工業(株)、ebm-papst Japan(株)、日立グローバルライフソリューションズ(株)
- ⑧編集後記／田中委員 (日立グローバルライフソリューションズ(株))
- ⑨広告協賛企業
 - 賛助会員企業／(株)総合資格、電光工業(株)、森松工業(株)、暑中見舞名刺広告 (14社)
 - その他／建築設備士関係団体 CPD 協議会、(株)電設出版、東光東芝メーターシステムズ(株)、情報システム・J・T(株)、暑中見舞名刺広告(46単位会、22理事)

<令和5(2023)年10月号>

- ①巻頭言～「福岡」と「博多」の使い分け～／庄司理事 (福岡県)
- ②特集
 - 会員部／賛助会委員会
 - 構成員事務所若手社員・賛助会員メーカー若手社員 ディスカッション企画
 - 「第1回 若手座談会」
 - テーマ：設備設計の仕事について
- ③竣工情報
 - 秋田県子ども・女性・障害者相談センター／千田武寿 (千田電気設備設計室・秋田県)
- ④ブロック協議会便り
 - 北海道・東北ブロック／宮城県協会活動報告
 - 関東ブロック／山梨県協会活動報告
 - 東海・北信越ブロック／静岡県協会活動報告
 - 近畿ブロック／京都府協会活動報告
 - 中国・四国ブロック／広島県協会活動報告
 - 九州・沖縄ブロック／宮崎県協会活動報告
- ⑤JAFMEC トピックス
 - JAFMECの動向
 - 会務主要報告
 - 令和5年建築設備士試験「第一次試験」(学科)の合格者の決定について
- ⑥賛助会員 製品・機器・企業紹介
 - ／(株)LIXIL、スパイラックス・サーコ合同会社、タマダ(株)、空研工業(株)、昭和機器工業(株)
- ⑦編集後記／丸山委員 (パナソニック(株)エレクトリックワークス社)
- ⑧広告協賛企業
 - 賛助会員企業／電光工業(株)、(株)タツノ
 - その他／(一社)建築設備技術者協会、東光東芝メーターシステムズ(株)、(株)ベン、情報システム・J・T(株)、(株)電設出版

<令和6(2024)年1月号>

- ①年頭所感／国土交通省・石坂聡住宅局長、国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課・村上幸司課長、高木会長 (香川県)
- ②単位会トピックス

建築設備展 2023 開催報告『建築設備の「新時代」』／香川県協会

③竣工情報

■西新宿五丁目再開発／石川善久・須賀栄治（㈱建築設備研究所・東京都）

■S&T BLD. 京都五条／小野寺務（㈱Nano 設計・京都府）

④ブロック協議会便り

■北海道・東北ブロック／北海道協会活動報告

■関東ブロック／群馬県協会活動報告

■東海・北信越ブロック／三重県協会活動報告

■近畿ブロック／滋賀県協会活動報告

■中国・四国ブロック／山口県協会活動報告

■九州・沖縄ブロック／佐賀県協会活動報告

⑤JAFMEC トピックス

■JAFMEC の動向

■会務主要報告

■令和 5 年建築設備士試験「第二次試験」（設計製図）の合格者の決定について

⑥賛助会員 製品・機器・企業紹介

／㈱LIXIL、テラル㈱、コンボルト・ジャパン㈱、ebm-papst Japan㈱、タマダ㈱、フネンア
クロス㈱、昭和機器工業㈱

⑦編集後記／村上副会長（愛知県）

⑧広告協賛企業

賛助会員企業／電光工業㈱、森松工業㈱、㈱四電工、新年名刺広告（15 社）

その他／東光東芝メーターシステムズ㈱、情報システム・J・T㈱、㈱電設出版、新年名刺広告
（46 単位会、23 理事）

○HP のコンテンツ＜HP の更新＞

前年度に引き続き、最新情報の更新を行ないながら、本会活動内容の周知広報に努めた。ホームページは、連合会案内（沿革・定款・役員名簿・事業報告書・収支決算書・正味財産増減計算書・貸借対照表・財産目録・事業計画書・収支予算書等）のほか、正会員(単位会)・賛助会員リスト、賠償保険案内、講習会案内、出版図書案内、設計支援計算ソフト「e c o 労師」シリーズ案内、設備資料「機械設備工事 施工要領 PDF・CAD データ（データ+冊子）」および「電気設備工事 施工要領 PDF・CAD データ」案内、建築設備士 C P D 制度案内、バナー広告募集、「建築設備設計及び工事監理業務量算定の補足資料」計算ソフトダウンロード請求・冊子販売案内、新型コロナウイルス感染症関連情報（行政）、建築物省エネアシストセンター事業等を掲載、随時更新中である。

■HP バナー広告の掲載

トップページにバナー広告のコーナーを設け、本会正会員(単位会)、賛助会員、単位会所属の構成員事務所、賛助会員に対して、機関誌、ホームページ等で募集した結果、現在の 3 社が掲載中である。

アークテクノ(構成員)、新コスモス電機、ebm-papst Japan(賛助会員)

賛助会委員会：正会員と賛助会との交流等、連合会情報の共有及びHP の会員ページ検索

○賛助会委員会オンラインセミナーの企画・運営

本会所属賛助会員メーカーの建築設備設計に関する新技術・新製品等の情報発信、技術研修の場として、技術・教育委員会とも連携しながら、各単位会構成員ならびに賛助会員を対象としたオンラインセミナーを隔週 1～2 回の頻度で開催し、令和 5 年度は前期と同じ計 48 回のプログ

ラムを実施した。なお、何れのプログラムも CPD 認定することで会員構成員の CPD ポイント加算にも役立つ形で実施した。また、令和 4 年 4 月からは全国官公庁職員も参加対象とするなど、引き続きオンラインセミナーを開催するべく順次対応していく。(参考資料編 P40 参照)

○JAFMEC 賛助会委員会オンラインセミナー アーカイブ動画配信

令和 4 年 11 月からは、全国官公庁職員、単位会構成員・賛助会員を対象に、過去開催のセミナーを WEB 上でいつでも視聴可能なアーカイブ動画として配信を開始した。(参考資料編 P41 参照)

○構成員・賛助会員若手社員ディスカッション企画「第 1 回若手座談会」の実施

全国各ブロックの構成員事務所から 5 名、連合会賛助会員メーカーから 5 名、計 10 名の若手社員が登壇し、「設備の仕事について」というディスカッションテーマで、設備業界に就職してどう思ったか、将来の目標、普段の業務で苦労していることなどを若手社員同士で議論しながら交流を深めることを目的として、構成員事務所・賛助会員メーカー若手社員ディスカッション企画「第 1 回若手座談会」を下記の通り実施した。

日時/場所：令和 5 年 8 月 30 日（水）15 時～17 時/エッサム神田ホール（東京都）

出席：登壇者・構成員事務所

／城之内 京（城之内建築設備企画・山梨県）、澤田健史（㈱ミューパートナーズ・愛知県）、安堂智貴（安堂設備設計事務所・兵庫県）、高橋 準（㈱桜設備設計・香川県）、矢野璃旺菜（㈱矢野設備設計・大分県）

登壇者・賛助会員メーカー

／森 史弥（パナソニック㈱エレクトリックワークス社・東京都）、上田晃平（㈱GS ユアサ・東京都）、伊知地拓哉（三菱電機㈱・東京都）、諸橋直人（ミウラ化学装置㈱・東京都）、森西絢香（テラル㈱・東京都）

司会進行/梶原 等（賛助会委員会担当副会長）、倉本和徳（賛助会委員会委員長）

同行者/中村浩也（広報委員会担当理事）、新居修三（広報委員会委員長）、矢野 久（広報委員会委員）、河村信孝（賛助会委員会委員）

なお、当座談会については機関誌「設備設計 10 月号」に特集記事として掲載するとともに、1 月 30 日の「令和 6 年正会員(単位会)・賛助会員新年交流会」において、座談会のダイジェスト版動画を紹介した。(参考資料編 P42～参照)

○新規賛助会員の開発

現在 71 社程度の賛助会員企業を増やすべく、改めて連合会における賛助会の在り方や活動内容等を周知のうえ、本会役員及び事務局から未加入の各メーカーに入会のアプローチを行いながら賛助会員の新規開発に努めた。

○賛助会企業の技術及び商品紹介に関する企画

機関誌「設備設計」へ賛助会員各社の製品・企業紹介記事を掲載の上、広報活動を行った。

○本会ホームページでの賛助会企業の紹介

本会ホームページの賛助会員ページにリストを掲載し、各社ホームページへリンクさせることにより紹介及び周知活動を行った。

諸会議の開催

1. 総会

第 71 回定時総会

日時 令和 5 年 6 月 5 日（月）15 時～17 時

会場 如水会館（東京都千代田区）

正会員総数 46 者

議決権を有する正会員総数 46 者（定足数 23 者）

議決権を有する出席正会員数 46 者（出席 30、委任状 6、書面による議決権行使 10）

議案 第 1 号議案 令和 4 年度決算報告の件

監査報告

第 2 号議案 役員改選の件

第 3 号議案 役員報酬額の決定の件

報告第 1 号 令和 4 年度事業報告の件

報告第 2 号 令和 5 年度事業計画及び予算の件

議長 金子和已（埼玉県協会会長）

議事録署名人 山田修（北海道協会会長）、庄司雅之（福岡県協会会長）

2. 理事会

理事会（書面審議）

実施日 令和 5 年 4 月 20 日（木）

議案 賛助会員入会の件、協賛依頼の件

第 415 回理事会及び次期理事予定者合同会議

日時 令和 5 年 4 月 27 日（木）13 時 30 分～17 時 10 分

会場 エッサム神田ホール（東京都千代田区）＋WEB

会場出席 高木、木村、菊地、梶原、南雲、村上、藤井、大竹、新山、金子、望月、内田、
加藤、中村、小野寺、庄司、宮城、山口、竹馬、藤野

WEB 出席 佐々木、川瀬、植田（賢）、植田（亮）、高田、加地、岡田、井村、佐藤

欠席 吉本、山毛利、板見、矢野、神谷

確認事項…4 月 26 日～27 日のスケジュール、第 414 回理事会議事録、正会員（単位会）・賛
助会員現況の確認

審議事項…第 71 回定時総会付議事項に関する件

協議事項…第 71 回定時総会付議事項に関する件、各委員会関連協議及び報告の件、今後の
主要スケジュールの確認

監事講評…山口監事、佐藤監事

理事会（書面審議）

実施日 令和 5 年 5 月 22 日（月）

議案 賛助会員入会の件

理事会（書面審議）

実施日 令和 5 年 5 月 24 日（水）

議案 賛助会員入会の件

第 416 回理事会

日時 令和 5 年 6 月 5 日（月）11 時～14 時 30 分

会場 如水会館（東京都千代田区）＋WEB

会場出席 高木、木村、菊池、梶原、南雲、村上、藤井、大竹、新山、金子、望月、吉本、
内田、川瀬、加藤、中村、植田（亮）、高田、小野寺、加地、井村、岡田、板見、
庄司、矢野、宮城、山口、佐藤

WEB 出席 佐々木、山毛利

欠席 植田（賢）

確認事項…スケジュール、第 415 回理事会議事録、正会員（単位会）・賛助会員現況の確認

審議事項…第 71 回定時総会付議事項の件

協議事項…各委員会関連協議及び報告の件、当面の主要スケジュールの確認

監事講評…山口監事、佐藤監事

第 417 回理事会

日時 令和 5 年 6 月 5 日（月）15 時 50 分～16 時 10 分

会場 如水会館（東京都千代田区）+WEB

会場出席 木村、新山、菊地、竹馬、梶原、南雲、望月、吉本、大竹、川瀬、内田、加藤、
中村、神谷、村上、植田、高田、小野寺、加地、藤野、井村、岡田、高木、
板見、庄司、藤井、矢野、宮城、山口、佐藤

WEB 出席 佐々木、山毛利

審議事項…代表理事（会長）選任の件、副会長及び専務理事選任の件

監事講評…山口監事、佐藤監事

第 418 回理事会

日時 令和 5 年 7 月 5 日（水）13 時～17 時

会場 エッサム神田ホール（東京都千代田区）+WEB

会場出席 高木、菊地、梶原、南雲、村上、大竹、新山、竹馬、吉本、内田、川瀬、中村、
山毛利、高田、小野寺、加地、藤野、山口、佐藤

WEB 出席 木村、佐々木、望月、神谷、井村、板見、庄司、矢野、宮城

欠席 藤井、加藤、植田、岡田

確認事項…第 416 回理事会議事録、第 417 回理事会議事録、正会員（単位会）・賛助会員現
況の確認

審議事項…令和 5 年度事業計画・予算、委員会組織再編の件

協議事項…各委員会関連協議及び報告、今後の主要スケジュールの確認・検討

監事講評…山口監事、佐藤監事

理事会（書面審議）

実施日 令和 5 年 7 月 14 日（金）

議案 賛助会員入会の件、協賛依頼の件

理事会（書面審議）

実施日 令和 5 年 8 月 7 日（月）

議案 協賛・後援依頼の件

理事会（書面審議）

実施日 令和 5 年 8 月 9 日（水）

議案 賛助会員入会の件

理事会（書面審議）

実施日 令和 5 年 8 月 25 日（金）

議案 後援・協賛依頼の件

理事会（書面審議）

実施日 令和 5 年 9 月 15 日（金）

議案 後援・協賛依頼の件

理事会（書面審議）

実施日 令和 5 年 10 月 10 日（火）

議案 後援・協賛依頼の件

理事会（書面審議）

実施日 令和 5 年 11 月 7 日（火）

議案 賛助会員入会の件、後援・協賛依頼の件
理事会（書面審議）

実施日 令和5年12月19日（火）

議案 後援依頼の件

第419回理事会

日時 令和6年1月30日（火）11時00分～13時30分

会場 如水会館（東京都千代田区）＋WEB

会場出席 高木、木村、菊地、梶原、南雲、村上、藤井、大竹、新山、佐々木、竹馬、
望月、吉本、川瀬、内田、中村、神谷、植田、山毛利、高田、小野寺、藤野、
岡田、板見、庄司、矢野、宮城、佐藤

WEB出席 加地

欠席 加藤、井村、山口

確認事項…スケジュール、第418回理事会議事録、正会員（単位会）・賛助会員現況

協議事項…各委員会関連協議及び報告の件、今後の主要スケジュールの確認・検討、外部委
員会報告

報告事項…会計報告

監事講評…佐藤監事

理事会（書面審議）

実施日 令和6年3月28日（木）

議案 協賛依頼の件

3. 運営本部／三役会

第42回三役会

日時 令和5年4月26日（水）11時～14時30分

会場 エッサム神田ホール（東京都千代田区）

会場出席 高木、木村、菊地、梶原、南雲、村上、藤井、大竹、山口、内田

協議事項…第415回理事会及び次期理事予定者合同会議の事前協議、第1回省エネ協議会

報告事項…4/7 国交省住宅局建築指導課・野口課長補佐の来訪について

第43回三役会

日時 令和5年5月30日（火）14時～17時

会場 エッサム神田ホール（東京都千代田区）＋WEB

会場出席 高木、梶原、南雲、大竹、内田

WEB出席 木村、菊地、藤井

欠席 村上

協議事項…第416回理事会、第417回理事会の事前協議、第2回省エネ協議会

第44回三役会

日時 令和5年7月4日（火）13時30分～17時

会場 エッサム神田ホール（東京都千代田区）＋WEB

会場出席 高木、梶原、南雲、大竹、内田

WEB出席 木村、菊地、村上、藤井

協議事項…第418回理事会の事前協議、第3回省エネ協議会

第45回三役会（WEB）

日時 令和5年9月19日（火）14時～17時

出席 高木、木村、菊地、梶原、南雲、村上、藤井、大竹、内田

協議事項…各委員会関連協議及び報告、今後の主要スケジュールの確認・検討

第46回三役会

日時 令和5年10月30日(月)15時～17時30分

会場 本会事務局+WEB

会場出席 高木、梶原、南雲、内田

WEB出席 木村、菊地、

協議事項…設備設計の人出不足問題に係る対応協議、第4回省エネ協議会、各委員会関連協議及び報告、主要スケジュール確認、令和6年度各ブロック協議会スケジュール確認

第47回三役会

日時 令和5年12月5日(火)14時30分～17時30分

会場 エッサム神田ホール(東京都千代田区)

会場出席 高木、木村、菊地、梶原、南雲、村上、藤井、大竹、内田

協議事項…設備設計の人材不足に係る対応協議、第5回省エネ協議会、令和5年度各ブロック協議会報告、当面の主要スケジュールの確認・検討、各委員会関連協議及び報告

第48回三役会

日時 令和6年1月29日(月)13時30分～16時20分

会場 本会事務局+WEB

会場出席 高木、梶原、南雲、大竹、内田

WEB出席 木村、菊地、村上、藤井

協議事項…1月29日～31日のスケジュール確認、第419回理事会の事前協議、今後の主要スケジュールの確認・検討、第6回省エネ協議会

第49回三役会

日時 令和6年3月26日(火)13時30分～17時

会場 本会事務局+WEB

会場出席 高木、梶原、南雲、大竹、内田

WEB出席 木村、菊地、村上、藤井

協議事項…次年度事業計画及び予算検討、令和6年能登半島地震災害支援金募集、R5年度第7回省エネ協議会、年度初の主要スケジュールの確認

4. 運営本部/BIM推進特別委員会

令和5年度第1回BIM推進特別委員会

日時 令和5年4月10日(月)15時～17時

会場 本会事務局

会場出席 望月、飯島、竹馬、宮本、箱田、赤松

WEB出席 植田、半田、大竹

欠席 廣田

議題 建築BIM推進会議報告、(部会1)建築BIM環境整備部会報告、「官庁営繕事業における一貫したBIM活用に関する検討会」報告、国交省「建築BIM加速化事業(第2弾)説明会」報告、令和5年度活動方針の検討、日本空調衛生工事業協会よりBIMに関する意見交換提案への対応

5. 運営本部/事務所登録制度等検討特別委員会

令和5年度第1回事務所登録制度等検討特別委員会

日時 令和5年4月26日(水)14時30分～16時

会場 エッサム神田ホール(東京都千代田区)

出席 高木、梶原、南雲、村上、木村、菊地、藤井、佐々木、小野寺、大竹、山口、内田

欠席 山毛利、板見

議題 事務所登録制度の中間報告原案の確認・検討、前回の設備設計事務所登録制度の扱いについて、次回開催の検討

6. 総務部／CPD委員会

令和5年度第1回CPD委員会WEB会議

日時 令和5年8月21日(月)10時～11時

出席 南雲、望月、吉本、飯塚

議案 第10回建築設備士関係団体CPD協議会事務局連絡会議報告及び関連協議

7. 事業部／技術・教育委員会WEB会議

令和5年度第1回技術・教育委員会WEB会議

日時 令和5年8月28日(金)15時～16時30分

出席 南雲、村上、板見、吉本、加地、坂東、井村、畠田、新居、秋元

欠席 守山、榎原、藤川、石山

議案 令和5年度事業計画の検討・予算の検証、機械設備工事施工要領書集CADデータ化及び販売計画

8. 事業部／デジタル戦略委員会

令和5年度第1回デジタル戦略委員会WEB会議

日時 令和5年5月23日(火)16時～17時30分

出席 南雲、藤井、中村、板見、岡田、半田、廣田、佐橋、松田、藤川、高木

欠席 井村

議案 JAFMEC 構成員事務所「個別ホームページ作成システム」の件

令和5年度第2回デジタル戦略委員会WEB会議

日時 令和5年7月11日(火)16時～17時30分

出席 南雲、藤井、中村、岡田、半田、高木

欠席 板見、廣田、佐橋、松田、藤川、井村

議案 JAFMEC 構成員事務所「個別ホームページ作成システム」の件、令和5年度理事・委員長キックオフ会議の件

令和5年度第3回デジタル戦略委員会WEB会議

日時 令和5年8月28日(月)16時～17時30分

出席 南雲、藤井、中村、板見、岡田、半田、廣田、佐橋、井村、高木

欠席 松田、藤川

議案 JAFMEC 構成員事務所 個別ホームページ作成システムの件

9. 会員部／報酬基準委員会

令和5年度年度報酬基準委員会担当副会長・担当理事・委員長会議

日時 令和5年6月29日(木)13時30分～17時

会場 福岡県事務所協会事務局(福岡県福岡市)+WEB

会場出席 藤井、庄司、矢野、田中、西田

WEB出席 大竹

欠席 佐々木

議案 令和5年度事業計画の確認及び検討、令和5～6年度における委員会体制・活動方針等の検討、当面のスケジュール確認

10. 会員部／広報委員会

令和5年度第1回広報委員会

日時 令和5年6月15日(木)15時～17時

会場 本会事務局+WEB

会場出席 梶原、村上、新居
WEB 出席 中村、小野寺、矢野、田中
欠席 山毛利、矢萩、丸山
議案 機関誌確認・検討の件、10月号掲載記事の検討

令和5年度第2回広報委員会

日時 令和5年9月27日(木) 15時～17時
会場 本会事務局+WEB
会場出席 梶原、新居
WEB 出席 村上、中村、山毛利、小野寺、矢萩、矢野、丸山
欠席 田中
議案 10月号掲載記事の確認、1月号掲載記事の検討

令和5年度第3回広報委員会

日時 令和5年12月15日(木) 15時～17時
会場 本会事務局+WEB
会場出席 梶原、村上、小野寺、新居、矢野、丸山、田中
WEB 出席 山毛利、矢萩
欠席 中村
議案 機関誌確認・検討の件、1月号掲載記事の確認、4月号掲載記事の検討、すやすやポスター新イメージ写真募集の件

令和5年度第4回広報委員会

日時 令和6年3月15日(金) 15時～16時30分
会場出席 梶原、村上、中村、小野寺、新居、矢野、丸山、田中、高木
WEB 出席 山毛利、矢萩
議案 機関誌確認・検討、すやすやポスター新イメージ写真募集の件、第2回若手座談会の件

11. 会員部／賛助会委員会

令和5年度第1回賛助会委員会 WEB 会議

日時 令和5年4月6日(木) 15時～17時
出席 梶原、木村、加藤、倉本、金城、大橋、奥村、丸山、遠藤、国見、山崎、朴木、河村、伊東、土屋、松江、佐藤、渋谷、榎谷、小泉、伊知地
欠席 小野、柴田、小曾根、安田、近藤、北村、森
議案 賛助会委員会メンバー確認、オンラインセミナー、若手社員ディスカッション企画の件

令和5年度第2回賛助会委員会 WEB 会議

日時 令和5年7月12日(木) 15時～17時
出席 梶原、木村、加藤、倉本、金城、大橋、小野、奥村、丸山、柴田、山崎、近藤、河村、土谷、松江、佐藤、渋谷、榎谷、伊知地
欠席 遠藤、国見、小曾根、安田、朴木、北村、森、伊藤
議案 オンラインセミナー、若手社員ディスカッション企画の件

令和5年度第3回賛助会委員会 WEB 会議

日時 令和5年10月3日(火) 15時～17時
出席 梶原、木村、加藤、倉本、金城、大橋、丸山、遠藤、山崎、河村、伊藤、土谷、佐藤、榎谷、伊知地
欠席 小野、奥村、国見、柴田、小曾根、安田、朴木、近藤、北村、森、松江
議案 若手社員ディスカッション企画 若手座談会報告、オンラインセミナーの件

令和5年度第4回賛助会委員会

日時 令和5年12月12日(火) 15時～16時50分

会場 エッサム神田ホール(東京都千代田区)+WEB

会場出席 梶原、倉本、金城、大橋、丸山、山崎、河村、松江、佐藤

WEB出席 木村、加藤、遠藤、朴木、土谷、渋谷、渡里、田邊、伊知地

欠席 小野、奥村、国見、柴田、小曾根、安田、近藤、北村、森、伊藤

議案 オンラインセミナー、正会員・賛助会員交流会等の件

令和5年度第5回賛助会委員会WEB会議

日時 令和6年3月5日(火) 15時～17時

出席 梶原、木村、加藤、倉本、小野、金城、大橋、奥村、丸山、安田、朴木、伊藤、土谷、
松江、佐藤、櫻谷

欠席 遠藤、国見、柴田、小曾根、近藤、北村、森、河村

議案 賛助会委員会メンバー確認、賛助会員入会報告、オンラインセミナー、広報委員会より
依頼の件、正会員・賛助会員交流会等の件

12. ブロック協議会…()内は出席役員

北海道・東北ブロック協議会…北海道主催

令和5年10月5日(木)／札幌市(高木会長、木村副会長、梶原副会長)

関東ブロック協議会…群馬県主催

令和5年9月21日(木)／前橋市(高木会長、菊地副会長、南雲副会長、梶原副会長)

東海・北信越ブロック協議会…三重県主催

令和5年10月13日(金)／津市(高木会長、梶原副会長、村上副会長)

近畿ブロック協議会…滋賀県主催

令和5年9月29日(金)／草津市(高木会長、梶原副会長)

中国・四国ブロック協議会…山口県主催

令和5年10月27日(金)／下関市(高木会長、梶原副会長)

九州・沖縄ブロック協議会…佐賀県主催

令和5年11月16日(木)／唐津市(高木会長、梶原副会長、藤井副会長)

理事会、委員会等の構成

1. 理事会

会長 高木俊幸

副会長 木村清美・菊地 繁・梶原 等・南雲繁人・村上正継・藤井 修

専務理事 大竹 亮

理事 新山正智・佐々木亨・竹馬章二・望月 温・吉本健二・川瀬貴晴・内田正弘・
加藤善次郎・中村浩也・神谷保孝・植田 亮・山毛利幹夫・高田宏之・
小野寺務・加地正和・藤野英志・井村俊文・岡田昌樹・板見孝太郎・
庄司雅之・矢野 久・宮城正和

監事 山口和明・佐藤大三

2. 運営本部／三役会

会長 高木俊幸(香川県)

副会長 木村清美(北海道)・菊地 繁(茨城県)・梶原 等(千葉県)・
南雲繁人(東京都)・村上正継(愛知県)・藤井 修(福岡県)

専務理事 大竹 亮

3. 運営本部／働き方改革等特別委員会

担当副会長 藤井 修（福岡県）

担当理事 佐々木亨（宮城県）・庄司雅之（福岡県）・矢野 久（大分県）

委員長 田中義人（鹿児島県）

委員 高橋忠明（北海道）・岡田昌樹（島根県）・板見孝太郎（香川県）・

○働き方改革ワーキングチーム

チームリーダー 矢野 久（大分県）

委員 馬崎康輔（宮崎県）・田中義人（鹿児島県）

○次世代担い手確保ワーキングチーム

チームリーダー 矢野 久（大分県）

委員 安堂 渉（兵庫県）・諸原 剛（兵庫県）・歌坂満弘（和歌山県）・

馬崎康輔（宮崎県）・田中義人（鹿児島県）

4. 運営本部／B I M推進特別委員会

担当副会長 梶原 等（千葉県）

担当理事 望月 温（東京都）・植田 亮（愛知県）

委員長 竹馬章二（埼玉県）

委員 飯島健司（東京都）・箱田晃一（東京都）・赤松直道（東京都）・

廣田英司（東京都）・宮本正之（茨城県）・半田康男（栃木県）

5. 運営本部／事務所登録制度等検討特別委員会

会長 高木俊幸（香川県）

副会長（委員長）梶原 等（千葉県）

副会長（副委員長）南雲繁人（東京都）・村上正継（愛知県）

副会長（委員）木村清美（北海道）・菊地 繁（茨城県）・藤井 修（福岡県）

専務理事（委員）大竹 亮

ブロック長（委員）佐々木亨（宮城県）・山毛利幹夫（富山県）・小野寺務（京都府）

板見孝太郎（香川県）

6. 建築物省エネアシストセンター

センター長 内田正弘

7. 建築物省エネアシストセンター／省エネ協議会

委員 高木俊幸（香川県）・木村清美（北海道）・菊地 繁（茨城県）・

梶原 等（千葉県）・南雲繁人（東京都）・村上正継（愛知県）・

藤井 修（福岡県）・大竹 亮・内田正弘

8. 総務部／総務委員会

担当副会長 木村清美（北海道）・菊地 繁（茨城県）

担当理事 新山正智（岩手県）・神谷保孝（静岡県）

委員長 小柳 浩（福島県）

委員 加藤仁志（栃木県）・坂田伸也（群馬県）

9. 総務部／管理委員会

担当副会長 木村清美（北海道）・菊地 繁（茨城県）

担当理事 竹馬章二（埼玉県）・加藤善次郎（神奈川県）

委員長 中込 隆（山梨県）

委員 高野正則（岐阜県）・後藤利基（静岡県）・森本祐史（三重県）

10. 総務部／業務・品確委員会

担当副会長 菊地 繁（茨城県）・梶原 等（千葉県）

- 担当理事 山毛利幹夫（富山県）・高田宏之（石川県）
 委員長 守山康仁（鳥取県）
 委員 山田東雄（神奈川県）・中込 隆（山梨県）・宮江勇治（石川県）・
 小野寺務（京都府）
11. 総務部／CPD 委員会
 担当副会長 南雲繁人（東京都）
 担当理事 望月 温（東京都）・吉本健二（東京都）
 委員長 飯塚順二（千葉県）
12. 事業部／事業委員会
 担当副会長 村上正継（愛知県）・藤井 修（福岡県）
 担当理事 植田 亮（愛知県）・井村俊文（広島県）
 委員長 新居修三（香川県）
 委員 守山康仁（鳥取県）・榎原靖広（島根県）・藤川哲司（岡山県）・
 石山啓司（山口県）・畠田耕志（徳島県）・秋元進哉（高知県）
13. 事業部／技術・教育委員会
 担当副会長 南雲繁人（東京都）・村上正継（愛知県）
 担当理事 吉本健二（東京都）・加地正和（大阪府）・板見孝太郎（香川県）
 委員長 坂東芳弘（徳島県）
 委員 守山康仁（鳥取県）・榎原靖広（島根県）・藤川哲司（岡山県）・
 井村俊文（広島県）・石山啓司（山口県）・畠田耕志（徳島県）・
 新居修三（香川県）・秋元進哉（高知県）
14. 事業部／国際情報委員会
 担当副会長 村上正継（愛知県）
 担当理事 藤野英志（大阪府）・宮城正和（沖縄県）
 委員長 安谷屋幸助（沖縄県）
15. 事業部／デジタル戦略委員会
 担当副会長 南雲繁人（東京都）・藤井 修（福岡県）
 担当理事 中村浩也（山梨県）・板見孝太郎（香川県）
 委員長 岡田昌樹（島根県）
 委員 半田康男（栃木県）・廣田英司（東京都）・佐橋政人（愛知県）・
 松田恭一（三重県）・藤川哲司（岡山県）・井村俊文（広島県）
16. 会員部／報酬基準委員会
 担当副会長 藤井 修（福岡県）
 担当理事 佐々木亨（宮城県）・庄司雅之（福岡県）・矢野 久（大分県）
 委員長 田中義人（鹿児島県）
 委員 高橋忠明（北海道）・梶原 等（千葉県）・村上正継（愛知県）・
 岡田昌樹（島根県）・板見孝太郎（香川県）
17. 会員部／広報委員会
 担当副会長 梶原 等（千葉県）・村上正継（愛知県）
 担当理事 中村浩也（山梨県）・山毛利幹夫（富山県）・小野寺務（京都府）
 委員長 新居修三（香川県）
 委員 矢萩和弘（山形県）・矢野 久（大分県）・
 田中 誠（日立グローバルライフソリューションズ㈱）・
 丸山豊弘（パナソニック㈱エレクトリックワークス社）

18. 会員部／賛助会委員会

担当副会長 木村清美（北海道）・梶原 等（千葉県）
 担当理事 加藤善次郎（神奈川県）
 委員長 倉本和徳（日立グローバルライフソリューションズ(株)）
 委員 小野浩一（ダイキン工業(株)）・金城喜美彦（タマダ(株)）・大橋正美（テラル(株)）・
 奥村昌之（(株)遠藤照明）・丸山豊弘（パナソニック(株)エレクトリックワークス社）・遠藤翔太（(株)エヌ・ワイ・ケイ）・国見 誠（(株)川本製作所）・柴田泰寿（空研工業(株)）・小曾根一正（(株)コーギケン）・安田 康（(株)GSユアサ）・
 山崎祐二（昭和機器工業(株)）・朴木秀樹（スパイラックス・サーコ合同会社）・
 近藤裕介（積水アクアシステム(株)）・北村敦司（(株)タツノ）・森 純次（富士機材(株)）・河村信孝（ミウラ化学装置(株)）・伊藤暢彦（三菱電機(株)）・
 土谷輝男（森松工業(株)）・松江一騎（(株)ユニパック）・佐藤宏毅（(株)LIXIL）

19. ブロック協議会

北海道・東北ブロック	北海道ブロック長	木村清美（北海道）
	東北ブロック長	佐々木亨（宮城県）
関東ブロック	関東ブロック長	南雲繁人（東京都）
東海・北信越ブロック	東海ブロック長	村上正継（愛知県）
	北信越ブロック長	山毛利幹夫（富山県）
近畿ブロック	近畿ブロック長	小野寺務（兵庫県）
中国・四国ブロック	中国・四国ブロック長	板見孝太郎（香川県）
九州・沖縄ブロック	九州・沖縄ブロック長	藤井 修（福岡県）

会員事項

1. 現況会員数／令和6年3月末日現在

(1) 正会員 46単位会（全構成員数：839社）

単位会名	()内は会長名	構成員数
一般社団法人北海道設備設計事務所協会	(山田 修)	33
一般社団法人青森県設備設計事務所協会	(上野 浩之)	19
一般社団法人岩手県設備設計事務所協会	(新山 正智)	6
一般社団法人宮城県設備設計事務所協会	(佐々木 亨)	19
一般社団法人秋田県設備設計事務所協会	(岸 和章)	15
一般社団法人山形県設備設計事務所協会	(矢萩 和弘)	12
一般社団法人福島県設備設計事務所協会	(小柳 浩)	19
一般社団法人茨城県設備設計事務所協会	(菊地 繁)	20
一般社団法人栃木県設備設計事務所協会	(加藤 仁志)	11
一般社団法人群馬県設備設計事務所協会	(坂田 伸也)	12
一般社団法人埼玉県設備設計事務所協会	(金子 和巳)	20
一般社団法人千葉県設備設計事務所協会	(梶原 等)	15
一般社団法人東京都設備設計事務所協会	(武井 一義)	92
一般社団法人神奈川県設備設計事務所協会	(加藤 善次郎)	19
一般社団法人山梨県設備設計事務所協会	(中込 隆)	14
一般社団法人新潟県設備設計事務所協会	(中野 元)	23

一般社団法人長野県設備設計協会	(岡田 有司)	1 3
一般社団法人富山県設備設計事務所協会	(山毛利 幹夫)	1 4
一般社団法人石川県設備設計監理協会	(村島 外三雄)	1 5
一般社団法人福井県設備設計事務所協会	(松山 憲雄)	1 1
一般社団法人岐阜県設備設計事務所協会	(高野 正則)	8
一般社団法人静岡県設備設計協会	(後藤 利基)	2 1
一般社団法人愛知県設備設計監理協会	(植田 亮)	3 3
一般社団法人三重県設備設計事務所協会	(森本 祐史)	1 3
一般社団法人滋賀県設備設計事務所協会	(大谷 悌三)	1 2
一般社団法人京都設備事務所協会	(小野寺 務)	2 2
一般社団法人大阪府設備設計事務所協会	(加地 正和)	3 5
一般社団法人兵庫県設備設計事務所協会	(安堂 渉)	1 7
奈良県設備設計事務所協会	(辻 邦昭)	7
一般社団法人和歌山県設備設計事務所協会	(歌坂 満弘)	1 0
一般社団法人鳥取県設備設計事務所協会	(守山 康仁)	7
一般社団法人島根県設備設計事務所協会	(槇原 靖祐)	1 2
一般社団法人岡山県設備設計事務所協会	(藤川 哲司)	1 2
一般社団法人広島県設備設計事務所協会	(井村 俊文)	2 4
一般社団法人山口県設備設計事務所協会	(石山 啓司)	1 3
一般社団法人徳島県設備設計事務所協会	(畠田 耕志)	1 4
一般社団法人香川県設備設計事務所協会	(新居 修三)	1 9
一般社団法人高知県設備設計事務所協会	(秋元 進哉)	1 7
一般社団法人福岡県設備設計事務所協会	(庄司 雅之)	3 0
一般社団法人佐賀県設備設計事務所協会	(平野 豊)	8
一般社団法人長崎県設備設計事務所協会	(永安 久幸)	1 2
一般社団法人熊本県設備設計事務所協会	(龍 義則)	1 8
一般社団法人大分県設備設計事務所協会	(矢野 久)	1 4
一般社団法人宮崎県設備設計事務所協会	(馬崎 康輔)	1 6
一般社団法人鹿児島県設備設計事務所協会	(田中 義人)	1 3
一般社団法人沖縄県設備設計事務所協会	(宮城 正和)	3 0

(2) 賛助会員 7 1 社

(3) 名誉会員 1 名 坂東芳弘 (徳島県)

派遣理事及び委員等

1. 国土交通省住宅局建築指導課

業務報酬基準(告示第 98 号)検討委員会…高木俊幸 (会長)

建築B I M推進会議…望月 温 (理事)

建築B I M環境整備部会…飯島健司 (BIM 推進特別委員)

2. 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課

官庁営繕事業における一貫したB I M活用に関する検討会…竹馬章二 (理事)

3. 国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課

管工事施工管理技術検定委員会…菊地 繁 (副会長)

- 電気工事施工管理技術検定委員会…高木俊幸（会長）
4. 総務省消防庁予防課
消防用設備に係る着工届・設置届の添付書類作成テキストに係る編集会議
…高木俊幸（会長）
5. 公益財団法人建築技術教育普及センター
設備設計一級建築士講習委員（修了考査部会）…石井 稔（アムテック・神奈川県）
建築設備士試験審査会議委員…大竹 亮（専務理事）
建築設備士試験受験資格審査委員…森 康（森技術士事務所・東京都）
建築設備士試験委員（学科部会（空調設備））…森田京二（ビーエル建築設備研究室・千葉県）
建築設備士試験委員（製図部会（衛生設備））…赤城隆士（コアブレイン・東京都）
建築CPD運営会議…飯塚順二（CPD委員長）
建築設備士関係団体CPD協議会…吉本健二（理事）、飯塚順二（CPD委員長）
6. 一般社団法人日本電設工業協会
第71回電設工業展製品コンクール審査委員会委員…井美善和（新日本設備計画・大阪府）、
吉田 矢（総合計画・大阪府）
7. 一般社団法人公共建築協会
民間（七会）連合協定工事請負契約約款に適合した工事共通仕様書（令和5年版）検討委員会…高木俊幸（会長）、内田正弘（理事）
建築材料・設備機材等品質性能評価委員会機材評価事業機械部門専門委員
…内田正弘（理事）
「営繕工事写真撮影要領による工事写真撮影ガイドブック」改訂に係る改訂等検討委員会及び機械設備部会…内田正弘（理事）
公共建築設計者情報システム運営委員会…浜野新太（ピーエーシー・東京都）
公共建築設計者情報システム運営委員会作業部会…千田信義（総合設備計画・東京都）
8. 一般財団法人建築コスト管理システム研究所
理事会…高木俊幸（会長）
建築コスト管理技術会議…村上正継（副会長）
機械設備コスト管理技術部会…梶原 等（副会長）
電気設備コスト管理技術部会…谷村尚紀（総合設備コンサルタント・東京都）
9. 一般財団法人日本建築設備・昇降機センター
評議員会…高木俊幸（会長）
建築設備検査員講習運営委員会…氏家基彦（事務局長）
10. 一般財団法人全国建設研修センター
令和5年度研修「建築設備(空調)」講師…内田正弘（理事）
11. 一般財団法人日本建築センター
理事会…川瀬貴晴（理事）
12. 一般財団法人ヒートポンプ蓄熱センター
令和5年度デマンドサイドマネジメント表彰中央審査サポート委員…南雲繁人（副会長）
13. 一般財団法人住宅・建築SDGs推進センター
非住宅事業者等ワーキンググループ協力委員…工藤良一（蒼設備設計・東京都）
14. 一般社団法人日本冷凍空調工業会
2023年度A2Lビル用マルチエアコンステークホルダー会議…南雲繁人（副会長）
JIS Z 7161 改正原案作成委員会…南雲繁人（副会長）

- エアハンドリングユニット JIS 原案作成委員会…内田正弘（理事）
15. 一般社団法人住宅性能評価・表示協会
既存建築物の実用的な省エネ性能診断法・評価法検討委員会…内田正弘（理事）
 16. 公益社団法人日本建築積算協会
BIM を活用した積算・コストマネジメントの環境整備協議会…竹馬章二（理事・埼玉県）
情報委員会及び分類体系ワーキンググループ委員…竹馬章二（理事・埼玉県）
「建築積算士補」評議委員会…氏家基彦（事務局長）
 17. 本会、一般社団法人電気設備学会
建築設備士試験受験準備講習委員会
…時田由紀雄（ピーエーシー・東京都）、海野法雄（偕設計・東京都）、梶原 等（副会長）
吉岡成晃（T・S・G・東京都）、南雲繁人（副会長）

協賛・後援等

1. 一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター
協賛…電気需要最適化・省エネルギー社会実現セミナー、蓄熱技術研修会
協賛…ヒートポンプ・蓄熱月間
2. 公益財団法人建築技術教育普及センター
後援…「改訂版 実務者のための工事監理ガイドラインの手引き」解説講習会
3. 公益社団法人日本空気清浄協会
協賛…第 41 回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会
4. 公益社団法人ロングライフビル推進協会
協賛…令和 5 年度「建築・設備総合管理士」講習
協賛…令和 5 年度「建築設備診断技術者」講習
協賛…セミナー「建築物の設計・施工をめぐる法的問題」
後援…セミナー「高経年マンションのプロパティマネジメントに向けて」
5. 公益社団法人日本建築積算協会
後援…第 4 回ポケットセミナー「ランドスケープデザイン-さまざまな価値をつなぐために。歴史をつなぐ/風景をつなぐ/まちをつなぐ/緑をつなぐ つなぐ/匂いをつなぐ」
後援…第 5 回ポケットセミナー「積算で気になる鉄骨造設計のポイント」
後援…第 8 回ポケットセミナー「フッ素樹脂塗料について」
後援…第 9 回ポケットセミナー「ミラノサローネセミナー」
後援…第 10 回ポケットセミナー「日本の建設業界における脱炭素化に向けて」
後援…第 11 回ポケットセミナー「スチールカーテンウォールについて」
後援…鉄骨工事ガイドブック講習会
後援…建築改修工事の積算講習会
6. 一般社団法人日本能率協会
協賛…第 51 回国際ホテル・レストラン・ショー（HOTERES JAPAN 2023）
協賛…Japan Home & Building Show 2023
協賛…第 23 回厨房設備機器展
7. 一般社団法人公共建築協会
後援…「公共建築の日」及び「公共建築月間」
協賛…令和 4 年版「建築・電気・機械設備工事監理指針」講習会

- 協賛…講習会「公共建築工事標準仕様書に基づく建築/電気設備/機械工事の施工監理
(施工計画書作成要領) 令和5年版)」及び「営繕工事写真作成要領による工事写真
撮影ガイドブック建築工事編及び解体工事編/電気工事編/機械設備工事編令和
5年版」
8. 一般社団法人建築設備技術者協会、一般社団法人日本能率協会
協賛…第56回2023建築設備技術会議
 9. 一般社団法人建築設備技術者協会
後援…2023年度「建築設備士の日」記念事業
 10. 一般財団法人建築保全センター
協賛…令和5年度保全技術講習会「建築物の保全業務共通仕様書及び同解説並びに積算
基準及び同解説」
協賛…令和5年度保全技術講習会「建築物の簡易な劣化判定方法WEB講習会」
協賛…令和5年度「建築物のライフサイクルコスト講習会」
 11. 一般財団法人地域開発研究所
協力…令和5年度施工管理技術検定試験受験講習会
 12. 一般財団法人建築コスト管理システム研究所
協賛…令和5年基準 公共建築工事積算基準の解説【建築工事編】WEB講習会
令和5年基準 公共建築工事積算基準の解説【設備工事編】WEB講習会
 13. 一般社団法人日本建築学会
後援…第19回建築設備シンポジウム「環境建築とヒト・まち・社会」
後援…「建物のLCA指針」改定講習会
 14. 一般社団法人日本冷凍空調工業会
協賛…HVAC&R JAPAN 2023(第43回冷凍・空調・暖房展)
 15. 公益社団法人全国ビルメンテナンス協会
協賛…ビルメンヒューマンフェア&クリーン EXPO' 2023
 16. 一般社団法人住宅・建築SDGs推進センター
後援…オンラインシンポジウム「非住宅建築物の熱源機器容量設計手法の再考～事例と
研究からみた課題と対策～」
 17. 一般財団法人日本建築センター
後援…技術セミナー「設備設計シリーズ/空調設備編」
後援…技術セミナー「設備設計シリーズ/給排水設備編」
 18. 一般社団法人東京都設備設計事務所協会
後援…2023年度新技術セミナー「エアロゾル感染対策 換気空調システム」
 19. 一般社団法人香川県設備設計事務所協会
後援…建築設備展2023
 20. 株式会社日本経済新聞社
協賛…SECURITY SHOW 2023(第31回セキュリティ・安全管理総合展)
協賛…ライティング・フェア2022(第16回国際照明総合展)
 21. 特定非営利活動法人地中熱利用促進協会
後援…第4回全国地中熱フォーラム～地中熱先進地域を目指して～
 22. インプレス、データセンター・イノベーション・フォーラムプログラム委員会
後援…データセンター・イノベーション・フォーラム2023オンライン
 23. スマート空調衛生システム展事務局
協賛…第15回スマート空調衛生システム展(MACS2023)

事務局関係

1. 職員 5 名

事務局長	氏家	基彦
職員	遠藤	温子
職員	南	鈴香
職員	奥富	正幸
パート職員	山元	祥子

以上